

<p>第 27 号</p> <h1 style="text-align: center;">横浜市報調達公告版</h1>	<p>発行所</p> <p>横浜市中区港町 1 丁目 1 番地</p> <p>横浜市役所</p>
--	--

【調達公告】

一般競争入札の施行（資源循環局保土ヶ谷工場焼却炉等補修工事 ほか 2 件）…………… 2
 1,000 万円以上 2,500 万円未満の一般競争入札の施行（市道戸塚第 4 4 2 号線道路改良工事
 ほか 19 件の工事）…………… 10
 2,500 万円以上の一般競争入札の施行（青葉区役所別館跡地復旧工事 ほか 16 件）…………… 33
 特定調達契約に係る指名競争入札の施行（IC カードリーダー装置 一式の借入）…………… 55
 特定調達契約の落札者等の決定…………… 57

【水道局】

予定価格 2,500 万円以上の一般競争入札の施行（山下町 100~300mm 配水管新設工事 ほ
 か 6 件）…………… 58
 予定価格 1,000 万円以上 2,500 万円未満の一般競争入札の施行（西谷場内 2000 mm バイパ
 ス管内面補修工事）…………… 75
 特定調達契約の落札者等の決定…………… 79

【交通局】

2,500 万円以上の一般競争入札の施行（センター北変電所機器製作その他工事 ほか 1 件）…………… 80
 特定調達契約の落札者等の決定…………… 87

調 達 公 告

横浜市調達公告第 121 号

一般競争入札の施行

次のとおり、「資源循環局保土ヶ谷工場焼却炉等補修工事」ほか 2 件の工事について、一般競争入札を行う。

平成17年 6 月14日

契約事務受任者

横浜市助役 本 多 常 高

1 入札参加資格

入札参加者は、入札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和39年 3 月横浜市規則第59号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第 3 条第 1 項により定める資格を有する者であること。
- (2) 横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) 入札に参加しようとする工事の設計図書を 2 (2) に定める手続により購入した者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市契約規則、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱及び横浜市工事請負等競争入札参加者心得等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。

(2) 設計図書の購入

ア 設計図書は、イの期間に工事ごとに定める工事担当課において閲覧に供する。

イ 設計図書購入の申込期間

この公告の日から平成 17 年 6 月 17 日 午後 5 時まで

ウ 設計図書の購入先

工事ごとに定める。

エ 設計図書購入の申込み手続

横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。

- (3) 1 に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 入札方法等

- (1) 入札及び開札の日時及び場所については、工事ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた日時及び場所において入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 入札書は、設計図書の販売とあわせて交付する所定の用紙を用いること。
- (4) 入札にあたっては、工事費内訳書を持参すること。当該工事費内訳書は、本市が工事ごとに定めた設計図書（参考資料等の内訳書を含む）と同程度の内容のものとし、合計金額は入札金額と一致させること。また、入札時に提出を求められた場合は、当該工事費内訳書を入札担当者へ提出すること。なお、当該工事費内訳書は入札時以降も提出を求める場合があるので、入札後も落札決定までの期間は各自保管するものとする。
- (5) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した

金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (6) 入札者又はその代理人は、開札に立ち会わなければならない。入札者又はその代理人が開札に立ち会わないときは、当該入札事務に係りのない本市職員を立ち会わせるものとする。
- (7) 入札の回数は1回とする。なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札を不調とする。
- (8) 合併入札の場合には、入札書にすべての工事件名を記載し、金額はすべての工事の合計金額を記載すること。
- (9) 特定建設共同企業体が入札を行う場合は、入札書に共同企業体名、共同企業体の代表構成員の所在地、商号又は名称及び代表者名を記載して入札を行い、共同企業体協定書兼委任状をあわせて提出すること。

4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は3(4)の定めに従わない工事費内訳書を提出した者が行った入札
- (4) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状を提出しない者が行った入札
- (5) 建設共同企業体の構成員となっている者が、同一の入札において単体又は他の建設共同企業体の構成員として入札を行った場合、その者及びその者を構成員とする建設共同企業体が行った入札
- (6) 金額の表示を改ざんし、又は訂正した入札書による入札
- (7) 指定された入札箱以外の入札箱に対して行った入札
- (8) 3(8)及び(9)に定める方法によらない入札

5 入札参加資格の確認及び落札の決定

- (1) 開札後、工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者（以下「落札候補者」という。）及び当該価格を発表し、落札の決定は保留する。
- (2) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であるかを確認する。
- (3) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
 - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、その旨通知する。落札者以外の入札参加者については、入札の結果を一般の閲覧に供することをもって通知に代えるものとする。
 - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(2)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (4) (2)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類等を、入札日（(3)イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）から翌開庁日の午後5時までの間に提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(3)イの手続により落札者を決定する。
- (5) (3)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
- (6) 落札候補者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満である場合は、(2)の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市工事請負契約に係る低入札価格取扱要綱に定める調査を行う。
- (7) (6)の調査の結果、当該入札価格では、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すことと

なるおそれがある著しく不適当であると認めるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

- (8) (6) の調査にあたっては、当該落札候補者は、横浜市工事請負契約に係る低入札価格取扱要綱に定める書類を各 3 部、別に指定した日時までに提出し、また、調査のために必要な指示に従わなければならない。上記期限内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、(7) に該当するものとし当該落札候補者を落札者とししないものとする。
- (9) 前項に定める書類は、3 (4) に定める工事費内訳書に記載した各項目の内容に対応したものを提出すること。対応した工事費内訳書の提出がない場合には、(7) に該当するものとし当該落札候補者を落札者とししないものとする。
- (10) (2) の入札参加資格の確認の結果、落札となるべき同価の入札をした者（(6) の調査を行った後、落札者とししない者があった場合はその者を除く。）が 2 人以上あるときは、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定するものとする。この場合、当該入札者のうちくじを引かない者がいるときは、その者に代わり当該入札事務に関係のない本市職員をしてくじを引かせ落札者を決定するものとする。
- (11) 入札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第 2 条第 1 項、第 3 条又は第 4 条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

6 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金はこれを免除する。
- (2) 契約保証金の有無については、工事ごとに定める。
- (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、横浜市工事請負等競争入札参加者心得第 27 条及び第 28 条の規定による。

7 契約金の支払方法

- (1) 前金払いの有無及び方法並びに部分払いの回数は、工事ごとに定める。なお、前金払いは部分払いの回数に含まない。
- (2) 工事ごとに定める前金払いの方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の10分の4以内の額を支払う。また、「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。
- (3) 前号の規定にかかわらず、調査基準価格を下回る価格で入札を行った者を契約の相手方とする場合は、工事ごとに定める前金払いの方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の10分の2以内の額を支払う。また、「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の2以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。
- (4) 継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、工事ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

8 その他

- (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事に該当するかどうかは、工事ごとに明示する。
- (2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。
- (3) 当該工事の契約締結について、横浜市議会の議決に付すべき契約に関する条例（昭和39年3月横浜市条例第5号）第2条の規定により市議会の議決に付さなければならない場合には、工事ごとに明示する。
- (4) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (5) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技

術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、1 に定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。

- (6) 必要と認めるときは入札を中止することがある。
- (7) 開札後、落札候補者となった者は、正当な理由がある場合を除いて、落札者となることを辞退することはできないものとする。
- (8) 工事ごとに定める調査基準価格未満の金額で入札を行って落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合、又は、5 (4)又は5 (8)に定める書類を提出しない場合は、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第 2 条の規定により、参加停止の措置を行う。
- (9) 工事ごとに定める調査基準価格未満の金額で入札を行った者と契約を締結する場合は、契約金額にかかわらず施工体制台帳の提出を義務付けるものとする。
- (10) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市契約規則、公共工事の前払金に関する規則、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱及び横浜市工事請負等競争入札参加者心得等に定めるところによるものとする。

契約番号	0 5 2 2 0 1 1 0 0 7					
入札方法	入札書の持参による					
工事件名	資源循環局保土ヶ谷工場焼却炉等補修工事					
施工場所	保土ヶ谷区狩場町 3 5 5 番地					
工事概要	焼却炉等補修工（3 炉分）（火格子梁 2 . 7 m 1 1 4 本、5 . 5 m 1 1 4 本）、炉壁レンガ等補修工（1 炉分）（側壁レンガ 2 2 5 m ² ）、ボイラー設備等補修工（連絡管 3 炉分、水平蒸発管 3 炉分、蒸気式空気予熱器 2 基分）、灰押出装置等補修工事（灰押出装置 2 基 / 炉 × 3 炉分、メインシュート 3 炉分）、蒸気タービン補修工事（制御装置一式デジタル化）、低圧蒸気コンデンサー補修工事 6 台、監視制御装置補修工事（D P C S 1 2 面）					
工期	契約締結の日から平成 2 0 年 3 月 1 9 日まで					
予定価格	1 , 4 8 7 , 0 0 0 , 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	開札後に公表					
最低制限価格	設定なし					
入札参加資格	登録工種	機械器具設置				
	格付等級					
	登録細目	【機械器具設置：焼却設備工事】				
	所在区分	市内、準市内又は市外				
	技術者	清掃施設工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
その他	上記の技術者は、平成 7 年 4 月 1 日以降に完成した、廃棄物を対象とするストーカ炉設備工事の元請としての施工経験を有すること。 平成 7 年 4 月 1 日以降に完成した、廃棄物を対象とする全連続燃焼式ストーカ炉（ボイラー及び蒸気タービン付き）の新設又は増設工事の元請としての施工実績を有し、かつ、同設備は入札日において 1 年以上の稼働実績を有すること。					
提出書類	（1）設計図書代金領収書（写）（2）配置技術者（変更）届出書（第 6 号様式）（工事内容欄に工事を施工した焼却炉の形式及び工事概要を記入すること。）（3）監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成 1 6 年 2 月 2 9 日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）（4）施工実績調書（工事内容欄に工事を施工した焼却炉の形式、工事概要及び稼働日を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）					
設計図書の購入先・申込期限	株式会社アイ・テック、有限会社新日本プリント 平成 1 7 年 6 月 1 7 日 午後 5 時 0 0 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成 1 7 年 7 月 6 日（水）午後 2 時 3 0 分					
入札及び開札場所	関内中央ビル 2 階財政局契約部入札室					
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	7 回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項	（1）配置する監理技術者は、本件工事に含まれる工場製作過程に限り、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制が明確な場合は必ずしも専任を要しない。 （2）入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （3）本件工事は横浜市議会の議決に付すべき契約である。 （4）本件工事は債務負担行為に係る契約である。					
工事担当課	資源循環局施設課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 5 4 3		
契約担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号	0 5 2 2 0 1 1 0 0 8					
入札方法	入札書の持参による					
工事件名	神明台処分地第 7 次（第 3 期）開設工事					
施工場所	泉区池の谷 4 0 8 1 番地					
工事概要	場内造成工（掘削土 約 6 4 , 0 0 0 m ³ ）地下水等集排水設備工（地下水管敷設工 1 5 0 ~ 2 0 0 mm L = 1 , 0 8 8 m）保有水等集排水設備工（遮水工（施工面積 約 2 6 , 0 0 0 m ² 二重シート 漏水検知システム 一式）保有水等集排水管敷設工 2 0 0 ~ 4 0 0 mm L = 1 , 1 2 7 m）雨水等集排水設備工（U型側溝布設工 L = 2 5 1 m）付帯工（共同溝築造工 一式、雨水管築造工 一式）ほか					
工期	契約締結の日から平成 2 0 年 3 月 1 9 日まで					
予定価格	1 , 0 4 7 , 9 3 0 , 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	開札後に公表					
最低制限価格	設定なし					
入札参加資格	登録工種	土木				
	格付等級	【土木：A】				
	登録細目	【土木：一般土木工事】				
	所在地区分	市内又は準市内				
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（３）他の工事に従事していない者でなければならない。				
その他	次頁のとおり					
提出書類	（１）設計図書代金領収書（写）（２）配置技術者（変更）届出書（第 6 号様式）（代表構成員又は単体企業は、工事経験欄に廃棄物最終処分場の名称、遮水シートの構造及び面積を記入すること。）（３）監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成 1 6 年 2 月 2 9 日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）（４）施工実績調書（工事内容欄に、代表構成員又は単体企業は廃棄物最終処分場の名称、遮水シートの構造及び面積を、第 2 位構成員は廃棄物最終処分場の建設工事又は造成工事の概要を記入し、併せてその実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）（５）共同企業体協定書兼委任状					
設計図書の購入先・申込期限	株式会社昭和工業写真社、株式会社ヒライデ・コピー 平成 1 7 年 6 月 1 7 日 午後 5 時 0 0 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成 1 7 年 7 月 6 日（水）午後 2 時 3 0 分					
入札及び開札場所	関内中央ビル 2 階財政局契約部入札室					
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	6 回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項	次頁のとおり 本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。（この頁は 1 頁目です。）					
工事担当課	資源循環局施設課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 5 4 1		
契約担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

<p>契約番号</p>	<p>0 5 2 2 0 1 1 0 0 8</p>
<p>工事件名</p>	<p>神明台処分地第 7 次（第 3 期）開設工事</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【入札参加資格 その他】 本件入札は混合入札により執行する。 共同企業体については、下記の要件を全て満たす技術力結集型共同企業体であること。 (1) 各企業の技術力の結集を目的とする共同施工方式による特定建設共同企業体であること（名称は「 建設共同企業体」とする。） (2) 構成員の数は 2 者であること。 (3) 構成員の出資比率については、各構成員の出資比率が、その共同企業体の総出資額の 10 分の 3 以上であるとともに、代表者となる構成員の出資比率は、当該共同企業体構成員中最大であること。 (4) 各構成員の平成 17・18 年度工事請負等入札参加資格審査申請における登録工種の土木に係る工事最高請負実績の元請金額の合計が、660,195,900 円以上であること。 (5) 各構成員は、前頁の入札参加資格を満たす者であること。 (6) 構成員の組み合わせは、次のア代表構成員の資格要件（ア）及び（イ）を満たす者とイ第 2 位構成員の資格要件を満たす者による組み合わせであること。 施工実績及び技術者の施工経験はいずれも平成 7 年 4 月 1 日以降に完成したもの（当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が 10 分の 2 以上のもの）に限る。 ア 代表構成員の資格要件 （ア）二重遮水シート構造による廃棄物最終処分場の建設工事の元請としての施工実績を有すること。 （イ）前頁の技術者は、遮水シート構造による廃棄物最終処分場の建設工事の元請としての施工経験を有すること。 イ 第 2 位構成員の資格要件 廃棄物最終処分場の建設工事又は造成工事（造成工事は廃棄物最終処分場に限らない。）の元請としての施工実績を有すること。</p> <p>単体企業については、前頁の入札参加資格の他、下記の要件を全て満たす者であること。 施工実績及び技術者の施工経験は平成 7 年 4 月 1 日以降に完成したもの（当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が 10 分の 2 以上のもの）に限る。 (1) 平成 17・18 年度工事請負等入札参加資格審査申請における登録工種の土木に係る工事最高請負実績の元請金額が、660,195,900 円以上であること。 (2) 二重遮水シート構造による廃棄物最終処分場の建設工事の元請としての施工実績を有すること。 (3) 前頁の技術者は、遮水シート構造による廃棄物最終処分場の建設工事の元請としての施工経験を有すること。</p> <p>【注意事項】 (1) 横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第 25 条第 1 項第 6 号に規定する隣接施工に該当する工事（ただし、本件工事の入札日において、竣工検査及び引渡し完了している場合は隣接施工には該当しない。）：神明台処分地第 7 次（第 3 期）開設工事（地盤改良工事） (2) 提出書類のうち、(5) 共同企業体協定書兼委任状（特定建設共同企業体による入札の場合）は、入札書とあわせて提出すること。 (3) 入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (4) 本件工事は横浜市議会の議決に付すべき契約である。 (5) 本件工事は債務負担行為に係る契約である。</p> <p>本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。 （この頁は 2 頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1 頁目をご確認ください。</p>

契約番号	0 5 7 1 0 1 1 1 0 5					
入札方法	入札書の持参による					
工事件名	黒須田小学校新築工事（第 1 工区建築工事）					
施工場所	青葉区黒須田 3 4 番地の 1					
工事概要	R C 造、地上 3 階建（一部 4 階建）延床面積 7, 2 1 6 . 4 3 m ² 、既製コンクリート杭基礎（L = 6 m ~ 8 m、1 6 2 本） ほか					
工期	契約締結の日から平成 1 8 年 1 2 月 2 0 日まで					
予定価格	1, 1 7 1, 0 0 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	開札後に公表					
最低制限価格	設定なし					
入札参加資格	登録工種	建築				
	格付等級	【建築：A】				
	登録細目	【建築：建築工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	建築工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（３）他の工事に従事していない者でなければならない。				
その他	下記の要件を満たす技術力結集型共同企業体であること。 （１）各企業の技術力の結集を目的とする共同施工方式による特定建設共同企業体であること（名称は「建設共同企業体」とする。）（２）構成員の数は 3 者であること。 （３）構成員の組み合わせは、入札参加資格を満たす者による組み合わせであること。 （４）構成員の出資比率については、各構成員の出資比率が、その共同企業体の総出資額の 1 0 分の 2 以上であるとともに、代表者となる構成員の出資比率が、その共同企業体構成員中最大であること。（５）各構成員の平成 1 7 ・ 1 8 年度工事請負等入札参加資格審査申請における登録工種の建築に係る工事最高請負実績の元請金額の合計が、7 3 7, 7 3 0, 0 0 0 円以上であること。（６）平成 7 年 4 月 1 日以降に完成した、1 棟の延床面積が 4, 3 0 0 m ² 以上の R C 造又は S R C 造の建築物を建築した工事の元請としての施工実績を有すること（当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が 2 0 % 以上のものに限る。）					
提出書類	（１）設計図書代金領収書（写）（２）配置技術者（変更）届出書（第 6 号様式） （３）監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成 1 6 年 2 月 2 9 日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）（４）施工実績調書（工事内容欄に R C 造又は S R C 造の別及び 1 棟の延床面積を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）（５）共同企業体協定書兼委任状					
設計図書の購入先・申込期限	株式会社アイ・テック、株式会社ヒライデ・コピー 平成 1 7 年 6 月 1 7 日 午後 5 時 0 0 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成 1 7 年 7 月 6 日（水）午後 2 時 5 0 分					
入札及び開札場所	関内中央ビル 2 階財政局契約部入札室					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	2 回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項	（１）入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （２）本件工事は横浜市議会の議決に付すべき契約である。 （３）本件工事は債務負担行為に係る契約である。					
工事担当課	まちづくり調整局施設整備課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 9 7 0		
契約担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

横浜市調達公告第 122 号

1,000 万円以上 2,500 万円未満の一般競争入札の施行

次のとおり、「市道戸塚第 4 4 2 号線道路改良工事」ほか 19 件の工事について、一般競争入札を行う。

平成17年 6 月14日

契約事務受任者

横浜市財政局長 小 野 耕 一

1 入札参加資格

入札参加者は、入札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和39年 3 月横浜市規則第59号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第 3 条第 1 項により定める資格を有する者であること。
- (2) 横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) 入札に参加しようとする工事の設計図書を 2 (2) に定める手続により購入した者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市契約規則、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱及び横浜市工事請負等競争入札参加者心得等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。
- (2) 設計図書の購入
 - ア 設計図書は、イの期間に工事ごとに定める工事担当課において閲覧に供する。
 - イ 設計図書購入の申込期間
この公告の日から平成 17 年 6 月 17 日 午後 5 時まで
 - ウ 設計図書の購入先
工事ごとに定める。
 - エ 設計図書購入の申込み手続
横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。
- (3) 1 に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 入札方法等

- (1) 入札及び開札の日時及び場所については、工事ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた日時及び場所において入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 入札書は、設計図書の販売とあわせて交付する所定の用紙を用いること。
- (4) 入札にあたっては、工事費内訳書を持参すること。当該工事費内訳書は、本市が工事ごとに定めた設計図書（参考資料等の内訳書を含む）と同程度の内容のものとし、合計金額は入札金額と一致させること。また、入札時に提出を求められた場合は、当該工事費内訳書を入札担当者へ提出すること。なお、当該工事費内訳書は入札時以降も提出を求める場合があるので、入札後も落札決定までの期間は各自保管するものとする。
- (5) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (6) 入札者又はその代理人は、開札に立ち会わなければならない。入札者又はその代理人が開札に立ち会わないときは、当該入札事務に関係のない本市職員を立ち合わせるものとする。
- (7) 入札の回数は 1 回とする。なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格の入札がないときは、当該入札を不調とする。
- (8) 合併入札の場合には、入札書にすべての工事件名を記載し、金額はすべての工事の合計金額を記載すること。
- (9) 特定建設共同企業体が入札を行う場合は、入札書に共同企業体名、共同企業体の代表構成員の所在地、商号又は名称及び代表者名を記載して入札を行い、共同企業体協定書兼委任状をあわせて提出すること。
- 4 入札の無効
- 次の入札は、無効とする。
- (1) 横浜市契約規則第 19 条の規定に該当する入札
- (2) 1 に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は 3 (4) の定めに従わない工事費内訳書を提出した者が行った入札
- (4) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状を提出しない者が行った入札
- (5) 建設共同企業体の構成員となっている者が、同一の入札において単体又は他の建設共同企業体の構成員として入札を行った場合、その者及びその者を構成員とする建設共同企業体が行った入札
- (6) 金額の表示を改ざんし、又は訂正した入札書による入札
- (7) 指定された入札箱以外の入札箱に対して行った入札
- (8) 3 (8) 及び (9) に定める方法によらない入札
- 5 入札参加資格の確認及び落札の決定
- (1) 開札後、工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者（以下「落札候補者」という。）及び当該価格を公表し、落札の決定は保留する。
- (2) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であるかを確認する。
- (3) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
- ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、その旨通知する。落札者以外の入札参加者については、入札の結果を一般の閲覧に供することをもって通知に代えるものとする。
- イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(2) の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (4) (2) の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類等を、入札日（(3) イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）から翌開庁日の午後 5 時までの間に提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(3) イの手続により落札者を決定する。
- (5) (3) イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
- (6) (2) の入札参加資格の確認の結果、落札となるべき同価の入札をした者が 2 人以上あるときは、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定するものとする。この場合、当該入札者のうちくじを引かない者がいるときは、その者に代わり当該入札事務に関係のない本市職員をしてくじを引かせ落札者を決定するものとする。
- (7) 入札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第 2 条第 1 項、第 3 条又は第 4 条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）に

は、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

6 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金はこれを免除する。
- (2) 契約保証金の有無については、工事ごとに定める。
- (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、横浜市工事請負等競争入札参加者心得第 27 条及び第 28 条の規定による。

7 契約金の支払方法

- (1) 前金払いの有無及び方法並びに部分払いの回数は、工事ごとに定める。なお、前金払いは部分払いの回数に含まない。
- (2) 工事ごとに定める前金払いの方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の10分の4以内の額を支払う。また、「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。
- (3) 継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、工事ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

8 その他

- (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当する場合は、工事ごとに明示する。
- (2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。
- (3) 当該工事の契約締結について、横浜市議会の議決に付すべき契約に関する条例（昭和39年3月横浜市条例第5号）第2条の規定により市議会の議決に付さなければならない場合には、工事ごとに明示する。
- (4) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (5) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、1に定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。
- (6) 必要と認めるときは入札を中止することがある。
- (7) 開札後、落札候補者となった者は、正当な理由がある場合を除いて、落札者となることを辞退することはできないものとする。
- (8) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市契約規則、公共工事の前払金に関する規則、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱及び横浜市工事請負等競争入札参加者心得等に定めるところによるものとする。

契約番号	0 5 1 2 0 1 1 0 2 1					
入札方法	入札書の持参による					
工事件名	市道戸塚第 4 4 2 号線道路改良工事					
施工場所	戸塚区上倉田町 1 8 6 8 番 1 3 から 1 8 8 4 番 1 まで					
工事概要	アスファルト舗装工 6 6 m ² 、コンクリート舗装工 1 2 2 m ² 、路盤工 1 8 8 m ² 、L 型側溝工 L = 8 6 m、LU 型側溝 L = 3 8 m、場所打擁壁工（小型擁壁 1 6 m ³ 、重力擁壁 1 3 m ³ ）					
工期	契約締結の日から平成 1 7 年 1 0 月 3 1 日まで					
予定価格	1 8 , 5 2 0 , 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	設定なし					
最低制限価格	開札後に公表					
入札参加資格	登録工種	ほ装				
	格付等級	【ほ装：B】				
	登録細目	【ほ装：アスファルト舗装工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	ほ装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は入札日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。				
その他	平成 1 7 ・ 1 8 年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、戸塚区内又は泉区内のいずれかにあること。					
提出書類	（１）設計図書代金領収書（写）（２）主任技術者届出書（第 7 号様式）（３）（２）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）（４）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）					
設計図書の購入先・申込期限	J F E ネット株式会社、有限会社ナガイ 平成 1 7 年 6 月 1 7 日 午後 5 時 0 0 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成 1 7 年 7 月 6 日（水）午前 1 1 時 1 5 分					
入札及び開札場所	関内中央ビル 1 0 階大会議室					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	1 回以内	契約保証	要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。					
工事担当課	道路局建設課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 3 5 5 4		
契約担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号	0512011022						
入札方法	入札書の持参による						
工事件名	都市計画道路下永谷大船線(上倉田舞岡地区)街路整備工事(その18)						
施工場所	戸塚区上倉田町1146番1号から1754番1号まで						
工事概要	土工(掘削工839m ³ 、床掘工75m ³ 、埋戻工41m ³ 、発生土運搬864m ³)、擁壁工(小型擁壁碎石6.7m ³ 、重力式擁壁碎石15m ³ 、ブロック積塀L=30m)、排水工(L型側溝工L=55m)、舗装新設(アスファルト舗装車道108m ² 、路盤工108m ² 、アスファルト舗装歩道342m ² 、路盤工342m ²)、防護柵設置(ガードレールL=17m)						
工期	契約締結の日から平成17年10月31日まで						
予定価格	19,030,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)						
調査基準価格	設定なし						
最低制限価格	開札後に公表						
入札参加資格	登録工種	土木					
	格付等級	【土木:C】					
	登録細目	【土木:一般土木工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は入札日において、(1)直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2)当該雇用期間が3か月間経過しており、(3)専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
その他	平成17・18年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、戸塚区内又は泉区内のいずれかにあること。						
提出書類	(1)設計図書代金領収書(写) (2)主任技術者届出書(第7号様式) (3)(2)に記載した資格を証明する書類(建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等) (4)配置する技術者の雇用(期間)が確認できる書類(健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し)						
設計図書の購入先・申込期限	有限会社新日本プリント、有限会社ナガイ 平成17年 6月17日 午後5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。						
入札及び開札日時	平成17年 7月 6日(水)午前10時15分						
入札及び開札場所	関内中央ビル10階大会議室						
支払い条件	前金払	する(一括)	部分払	1回以内	契約保証	要求	
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する	
注意事項	入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。						
工事担当課	道路局建設課			電話 045-671-3554			
契約担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246			

契約番号	0 5 2 1 0 1 1 0 1 9					
入札方法	入札書の持参による					
工事件名	都筑処理区下谷本地区下水道整備工事（その 5）					
施工場所	青葉区藤が丘一丁目 2 5 番地先から 2 3 番地先まで					
工事概要	導水工・塩ビ管布設工（ 2 5 0 mm）、防護工・コンクリート工 1 7 0 . 5 m ³ 、点検口築造工（小型マンホール 4 基、点検口付スラブ 5 枚）、取水工 ほか					
工期	契約締結の日から平成 1 7 年 1 2 月 2 0 日まで					
予定価格	1 2 , 4 6 0 , 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	設定なし					
最低制限価格	開札後に公表					
入札参加資格	登録工種	土木				
	格付等級	【土木：C】				
	登録細目	【土木：一般土木工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は入札日において、（ 1 ）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（ 2 ）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（ 3 ）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。				
その他	次の（ 1 ）及び（ 2 ）の入札参加資格を満たす者であること。 （ 1 ）平成 1 7 ・ 1 8 年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、青葉区内又は都筑区内のいずれかにあること。 （ 2 ）平成 1 6 年度災害協力業者名簿に登録されている者であること。					
提出書類	（ 1 ）設計図書代金領収書（写）（ 2 ）主任技術者届出書（第 7 号様式）（ 3 ）（ 2 ）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）（ 4 ）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）					
設計図書の購入先・申込期限	株式会社アイ・テック、株式会社福寿企画 平成 1 7 年 6 月 1 7 日 午後 5 時 0 0 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成 1 7 年 7 月 6 日（水）午前 9 時 4 5 分					
入札及び開札場所	関内中央ビル 1 0 階大会議室					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	3 回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項	入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。					
工事担当課	環境創造局管路事業課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 8 4 5		
契約担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号	0 5 2 1 0 1 1 0 2 0					
入札方法	入札書の持参による					
工事件名	栄処理区栄区本郷台地区下水道再整備工事（その 8）					
施工場所	栄区本郷台四丁目 1 0 番地先から 1 4 番地先まで					
工事概要	汚水取付管布設工（ 1 5 0 mm、L = 1 8 3 . 8 m、6 5 か所）、雨水取付管布設工（ 1 5 0 mm、L = 4 9 . 0 m、1 4 か所）、雨水取付管布設工（ 2 0 0 mm、L = 4 1 . 5 m、1 8 か所） ほか					
工期	契約締結の日から平成 1 7 年 1 0 月 3 1 日まで					
予定価格	2 2 , 1 8 0 , 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	設定なし					
最低制限価格	開札後に公表					
入札参加資格	登録工種	土木				
	格付等級	【土木：C】				
	登録細目	【土木：一般土木工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は入札日において、（ 1 ）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（ 2 ）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（ 3 ）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。				
その他	平成 1 7 ・ 1 8 年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、港南区内又は栄区内のいずれかにあること。					
提出書類	（ 1 ）設計図書代金領収書（写）（ 2 ）主任技術者届出書（第 7 号様式）（ 3 ）（ 2 ）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）（ 4 ）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）					
設計図書の購入先・申込期限	亜細亜工業写真株式会社、有限会社リバーストン 平成 1 7 年 6 月 1 7 日 午後 5 時 0 0 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成 1 7 年 7 月 6 日（水）午前 1 0 時 1 5 分					
入札及び開札場所	関内中央ビル 1 0 階大会議室					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	2 回以内	契約保証	要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。					
工事担当課	環境創造局管路保全課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 8 4 1		
契約担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号	0 5 3 1 0 1 1 0 0 1					
入札方法	入札書の持参による					
工事件名	市道市場第 3 0 号線道路改良工事					
施工場所	鶴見区矢向一丁目 1 番から 5 番まで					
工事概要	アスファルト舗装工 1, 3 3 1 m ² 、L 形側溝工 L = 4 5 . 7 m、L O 側溝工 L = 1 2 5 . 2 m、区画線設置工 L = 4 0 0 m、地先境界ブロック設置工 L = 4 2 . 9 m					
工期	契約締結の日から平成 1 7 年 1 1 月 3 0 日まで					
予定価格	1 6 , 5 2 0 , 0 0 0 円 (消費税込及び地方消費税相当額を除く。)					
調査基準価格	設定なし					
最低制限価格	開札後に公表					
入札参加資格	登録工種	ほ装				
	格付等級	【ほ装 : B】				
	登録細目	【ほ装 : アスファルト舗装工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	ほ装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は入札日において、(1) 直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2) 当該雇用期間が 3 か月間経過しており、(3) 専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。				
その他	次の (1) 及び (2) の入札参加資格を満たす者であること。 (1) 平成 1 7 ・ 1 8 年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、鶴見区内、神奈川区内又は港北区内のいずれかにあること。 (2) 平成 1 6 年度災害協力業者名簿に登録されている者であること。					
提出書類	(1) 設計図書代金領収書 (写) (2) 主任技術者届出書 (第 7 号様式) (3) (2) に記載した資格を証明する書類 (建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等) (4) 配置する技術者の雇用 (期間) が確認できる書類 (健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し)					
設計図書の購入先・申込期限	亜細亜工業写真株式会社、オリエント株式会社 平成 1 7 年 6 月 1 7 日 午後 5 時 0 0 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成 1 7 年 7 月 6 日 (水) 午前 1 0 時 1 5 分					
入札及び開札場所	関内中央ビル 1 0 階大会議室					
支払い条件	前金払	する (一括)	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事					該当する	
注意事項	入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。					
工事担当課	鶴見区鶴見土木事務所			電話 0 4 5 - 5 2 1 - 6 6 5 1		
契約担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号	0 5 3 1 0 1 1 0 0 5						
入札方法	入札書の持参による						
工事件名	鶴見区北寺尾一丁目地内舗装補修工事						
施工場所	鶴見区北寺尾一丁目 1 3 番地先から北寺尾二丁目 1 番地先まで						
工事概要	切削オーバーレイ工 2 , 9 4 5 m ² 、舗装打換え工 3 9 7 m ² 、路盤工 3 9 7 m ² 、区画線設置工 L = 1 , 7 1 8 m、人孔修繕工 1 9 か所						
工期	契約締結の日から平成 1 7 年 9 月 1 5 日まで						
予定価格	1 4 , 4 2 0 , 0 0 0 円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)						
調査基準価格	設定なし						
最低制限価格	開札後に公表						
入札参加資格	登録工種	ほ装					
	格付等級	【ほ装 : B】					
	登録細目	【ほ装 : アスファルト舗装工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	ほ装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は入札日において、(1) 直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2) 当該雇用期間が 3 か月間経過しており、(3) 専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
その他	平成 1 7 ・ 1 8 年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、鶴見区内、神奈川区内又は港北区内のいずれかにあること。						
提出書類	(1) 設計図書代金領収書 (写) (2) 主任技術者届出書 (第 7 号様式) (3) (2) に記載した資格を証明する書類 (建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等) (4) 配置する技術者の雇用 (期間) が確認できる書類 (健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し)						
設計図書の購入先・申込期限	亜細亜工業写真株式会社、株式会社福寿企画 平成 1 7 年 6 月 1 7 日 午後 5 時 0 0 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。						
入札及び開札日時	平成 1 7 年 7 月 6 日 (水) 午前 1 0 時 4 5 分						
入札及び開札場所	関内中央ビル 1 0 階大会議室						
支払い条件	前金払	する (一括)	部分払	しない	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事						該当する	
注意事項	入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。						
工事担当課	鶴見区鶴見土木事務所			電話 0 4 5 - 5 2 1 - 6 6 5 1			
契約担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6			

契約番号	0 5 3 8 0 1 1 0 0 8					
入札方法	入札書の持参による					
工事件名	旭土木管内下水道修繕工事（その 2）					
施工場所	旭土木管内一円					
工事概要	人孔蓋枠修繕工 3 3 か所、取付管修繕工（ 1 5 0 mm、L = 7 3 m）、本管修繕工（ 2 5 0 mm、L = 1 5 m）、雨水樋修繕工 1 0 か所、インパット修繕工 5 か所					
工期	契約締結の日から平成 1 7 年 1 1 月 3 0 日まで					
予定価格	1 5 , 1 9 0 , 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	設定なし					
最低制限価格	開札後に公表					
入札参加資格	登録工種	土木				
	格付等級	【土木：C】				
	登録細目	【土木：一般土木工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は入札日において、（ 1 ）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（ 2 ）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（ 3 ）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。				
その他	平成 1 7 ・ 1 8 年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、旭区内又は緑区内のいずれかにあること。					
提出書類	（ 1 ）設計図書代金領収書（写）（ 2 ）主任技術者届出書（第 7 号様式）（ 3 ）（ 2 ）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）（ 4 ）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）					
設計図書の購入先・申込期限	オリエント株式会社、株式会社ワイシー・ドキュメント 平成 1 7 年 6 月 1 7 日 午後 5 時 0 0 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成 1 7 年 7 月 6 日（水）午前 9 時 4 5 分					
入札及び開札場所	関内中央ビル 1 0 階大会議室					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事						該当しない
注意事項	入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。					
工事担当課	旭区旭土木事務所			電話 0 4 5 - 9 5 3 - 8 8 0 1		
契約担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号	0 5 4 0 0 1 1 0 0 6					
入札方法	入札書の持参による					
工事件名	金沢区釜利谷東七丁目地内ほか 1 か所舗装補修工事					
施工場所	金沢区釜利谷東七丁目 1 2 番地先から釜利谷西二丁目 1 番地先までほか 1 か所					
工事概要	アスファルト舗装工 4 , 0 0 3 m ² 、路盤工 4 , 0 0 3 m ² 、段差すりつけ工 8 9 7 m ² 、区画線設置工 L = 1 , 3 6 5 m、歩車道ブロック設置 L = 5 9 . 4 m、人孔調整工 1 4 か所					
工期	契約締結の日から平成 1 7 年 9 月 1 5 日まで					
予定価格	1 9 , 8 5 0 , 0 0 0 円 (消費税込及び地方消費税相当額を除く。)					
調査基準価格	設定なし					
最低制限価格	開札後に公表					
入札参加資格	登録工種	ほ装				
	格付等級	【ほ装 : B】				
	登録細目	【ほ装 : アスファルト舗装工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	ほ装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は入札日において、(1) 直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2) 当該雇用期間が 3 か月間経過しており、(3) 専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。				
その他	平成 1 7 ・ 1 8 年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、磯子区内、金沢区内又は栄区内のいずれかにあること。					
提出書類	(1) 設計図書代金領収書 (写) (2) 主任技術者届出書 (第 7 号様式) (3) (2) に記載した資格を証明する書類 (建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等) (4) 配置する技術者の雇用 (期間) が確認できる書類 (健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し)					
設計図書の購入先・申込期限	東洋製図工業株式会社、株式会社ヒライデ・コピー 平成 1 7 年 6 月 1 7 日 午後 5 時 0 0 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成 1 7 年 7 月 6 日 (水) 午前 1 0 時 4 5 分					
入札及び開札場所	関内中央ビル 1 0 階大会議室					
支払い条件	前金払	する (一括)	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項	入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。					
工事担当課	金沢区金沢土木事務所			電話 0 4 5 - 7 8 1 - 2 5 1 4		
契約担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号	0 5 4 0 0 1 1 0 0 9					
入札方法	入札書の持参による					
工事件名	市道谷津坂第 2 9 9 号線舗装補修工事（夜間）					
施工場所	金沢区谷津町 3 7 4 番地先（すずらん通り）					
工事概要	保水性インターロッキングブロック設置工 7 0 9 m ² 、アスファルト舗装工 4 3 m ² 、点字ブロック設置工 4 6 m ² 、路盤工 7 5 6 m ² 、車止設置工 9 基、人孔調整工 9 か所、地先境界ブロック設置工 L = 3 1 m					
工期	契約締結の日から平成 1 7 年 9 月 2 6 日まで					
予定価格	1 9 , 8 9 0 , 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	設定なし					
最低制限価格	開札後に公表					
入札参加資格	登録工種	ほ装				
	格付等級	【ほ装：B】				
	登録細目	【ほ装：アスファルト舗装工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	ほ装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は入札日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。				
その他	平成 1 6 年度優良工事請負業者表彰名簿の土木部門に登録されている者、又は平成 1 5 年 6 月 1 日から平成 1 7 年 5 月 3 1 日までの間に通知されたほ装に係る工事の横浜市請負工事検査事務取扱規程第 9 条に基づく工事完成検査結果通知書（当該期間内に 2 件以上の通知を受けた場合は、通知された月が最新月のものを対象とする。また、同一月に 2 件以上の通知を受けた場合は、最高点のものを対象とする。）の評定点が 8 0 点以上の者であること。					
提出書類	（１）設計図書代金領収書（写）（２）主任技術者届出書（第 7 号様式）（３）（２）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）（４）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）（５）工事完成検査結果通知書の写し（ただし、平成 1 6 年度優良工事請負業者表彰名簿の土木部門に登録されている者は提出不要。）					
設計図書の購入先・申込期限	東洋製図工業株式会社、株式会社福寿企画 平成 1 7 年 6 月 1 7 日 午後 5 時 0 0 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成 1 7 年 7 月 6 日（水）午前 1 0 時 4 5 分					
入札及び開札場所	関内中央ビル 1 0 階大会議室					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事					該当する	
注意事項	入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。					
工事担当課	金沢区金沢土木事務所			電話 0 4 5 - 7 8 1 - 2 5 1 4		
契約担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号	0 5 4 3 0 1 1 0 0 9						
入札方法	入札書の持参による						
工事件名	青葉区市ケ尾町地内道路整備工事						
施工場所	青葉区市ケ尾町 1 0 7 1 番地先						
工事概要	アスファルト舗装工 4 6 3 m ² 、不陸整正工 4 6 3 m ² 、アスファルト舗装仮復旧工 4 8 m ² 、L U 側溝工 L = 2 2 6 m						
工期	契約締結の日から 1 2 0 日間						
予定価格	1 0 , 4 7 0 , 0 0 0 円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)						
調査基準価格	設定なし						
最低制限価格	開札後に公表						
入札参加資格	登録工種	ほ装					
	格付等級	【ほ装：B】					
	登録細目	【ほ装：アスファルト舗装工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	ほ装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は入札日において、(1) 直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2) 当該雇用期間が 3 か月間経過しており、(3) 専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
その他	平成 1 7 ・ 1 8 年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、緑区内、青葉区内又は都筑区内のいずれかにあること。						
提出書類	(1) 設計図書代金領収書 (写) (2) 主任技術者届出書 (第 7 号様式) (3) (2) に記載した資格を証明する書類 (建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等) (4) 配置する技術者の雇用 (期間) が確認できる書類 (健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し)						
設計図書の購入先・申込期限	株式会社アイ・テック、J F E ネット株式会社 平成 1 7 年 6 月 1 7 日 午後 5 時 0 0 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。						
入札及び開札日時	平成 1 7 年 7 月 6 日 (水) 午前 1 1 時 1 5 分						
入札及び開札場所	関内中央ビル 1 0 階大会議室						
支払い条件	前金払	する (一括)	部分払	しない	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事						該当する	
注意事項	入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。						
工事担当課	青葉区青葉土木事務所			電話 0 4 5 - 9 7 1 - 2 3 0 0			
契約担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6			

契約番号	0 5 4 3 0 1 1 0 1 0					
入札方法	入札書の持参による					
工事件名	青葉土木管内下水道修繕工事（その 2）					
施工場所	青葉土木管内一円					
工事概要	人孔蓋枠修繕工（人孔蓋枠 20 個、コンクリート取り壊し工 1.7 m ³ 、型枠工 11.6 m ² ）人孔切下修繕工（人孔蓋枠取付工 5 か所、掘削工 4.4 m ³ ）取付管修繕工（150mm、土留工 7.1 m、支保工 35.5 m）取付管修繕工（250mm、土留工 10 m、軽量金属支保工 5 m）ほか					
工期	契約締結の日から平成 17 年 11 月 30 日まで					
予定価格	11,200,000 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	設定なし					
最低制限価格	開札後に公表					
入札参加資格	登録工種	土木				
	格付等級	【土木：C】				
	登録細目	【土木：一般土木工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は入札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。				
その他	平成 17・18 年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、青葉区内又は都筑区内のいずれかにあること。					
提出書類	（1）設計図書代金領収書（写）（2）主任技術者届出書（第 7 号様式）（3）（2）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）（4）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）					
設計図書の購入先・申込期限	有限会社新日本プリント、株式会社創 平成 17 年 6 月 17 日 午後 5 時 00 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成 17 年 7 月 6 日（水）午前 9 時 45 分					
入札及び開札場所	関内中央ビル 10 階大会議室					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事					該当しない	
注意事項	入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。					
工事担当課	青葉区青葉土木事務所			電話 045-971-2300		
契約担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0 5 4 4 0 1 1 0 0 3					
入札方法	入札書の持参による					
工事件名	都筑区東山田町地内ほか 4 か所舗装補修工事					
施工場所	都筑区東山田町 4 8 番から 1 3 8 4 番までほか 4 か所					
工事概要	アスファルト舗装工 3, 8 6 0 m ² 、半たわみ性アスファルト舗装工 3 3 0 m ² 、基層工 7 7 0 m ² 、不陸 整正工 1, 9 8 0 m ² 、安定処理工 6 0 0 m ² 、L 型側溝工 L = 1 0 0 m、区画線設置工 L = 4 9 0 m					
工期	契約締結の日から 1 2 0 日間					
予定価格	2 3, 4 7 0, 0 0 0 円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
調査基準価格	設定なし					
最低制限価格	開札後に公表					
入札参加資格	登録工種	ほ装				
	格付等級	【ほ装：B】				
	登録細目	【ほ装：アスファルト舗装工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	ほ装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は入札日において、(1) 直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2) 当該雇用 期間が 3 か月間経過しており、(3) 専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従 事していない者でなければならない。				
その他	平成 1 7 ・ 1 8 年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、港 北区内、緑区内又は都筑区内のいずれかにあること。					
提出書類	(1) 設計図書代金領収書(写) (2) 主任技術者届出書(第 7 号様式) (3) (2) に記載した資格を証明する書類(建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等) (4) 配置する技術者の雇用(期間)が確認できる書類(健康保険被保険者証の写し又は 雇用保険被保険者証の写し)					
設計図書の購入先・申込期限	株式会社アイ・テック、関東コピー株式会社 平成 1 7 年 6 月 1 7 日 午後 5 時 0 0 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成 1 7 年 7 月 6 日(水) 午前 1 1 時 1 5 分					
入札及び開札場所	関内中央ビル 1 0 階大会議室					
支払い条件	前金払	する(一括)	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項	入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持 参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一 致させること。					
工事担当課	都筑区都筑土木事務所			電話 0 4 5 - 9 4 2 - 0 6 0 6		
契約担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号	0 5 7 1 0 1 1 1 0 8					
入札方法	入札書の持参による					
工事件名	上星川小学校室内環境整備工事					
施工場所	保土ヶ谷区上星川二丁目 5 1 番 1 号					
工事概要	図工室改修工（延床面積 1 3 0 m ² ） ほか					
工期	契約締結の日から平成 1 7 年 1 0 月 3 1 日まで					
予定価格	1 6 , 2 2 0 , 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	設定なし					
最低制限価格	開札後に公表					
入札参加資格	登録工種	建築				
	格付等級	【建築：C】				
	登録細目	【建築：建築工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	建築工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は入札日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。				
その他	平成 1 7 ・ 1 8 年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、西区、中区内、保土ヶ谷区内、旭区内又は瀬谷区内のいずれかにあること。					
提出書類	（１）設計図書代金領収書（写）（２）主任技術者届出書（第 7 号様式）（３）（２）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）（４）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）					
設計図書の購入先・申込期限	オリエント株式会社、東洋製図工業株式会社 平成 1 7 年 6 月 1 7 日 午後 5 時 0 0 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成 1 7 年 7 月 6 日（水）午後 1 時 1 5 分					
入札及び開札場所	関内中央ビル 1 0 階大会議室					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事						該当しない
注意事項	入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。					
工事担当課	まちづくり調整局施設整備課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 9 7 0		
契約担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号	0 5 7 1 0 1 1 1 0 9					
入札方法	入札書の持参による					
工事件名	原小学校室内環境整備工事					
施工場所	瀬谷区阿久和東四丁目 3 3 番地 1					
工事概要	音楽室改修工 (延床面積 1 3 6 m ²)					
工期	契約締結の日から平成 1 7 年 1 0 月 3 1 日まで					
予定価格	1 3 , 4 9 0 , 0 0 0 円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
調査基準価格	設定なし					
最低制限価格	開札後に公表					
入札参加資格	登録工種	建築				
	格付等級	【建築：C】				
	登録細目	【建築：建築工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	建築工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は入札日において、(1) 直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2) 当該雇用期間が 3 か月間経過しており、(3) 専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。				
その他	平成 1 7 ・ 1 8 年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、西区、中区内、保土ヶ谷区内、旭区内又は瀬谷区内のいずれかにあること。					
提出書類	(1) 設計図書代金領収書 (写) (2) 主任技術者届出書 (第 7 号様式) (3) (2) に記載した資格を証明する書類 (建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等) (4) 配置する技術者の雇用 (期間) が確認できる書類 (健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し)					
設計図書の購入先・申込期限	関東コピー株式会社、J F E ネット株式会社 平成 1 7 年 6 月 1 7 日 午後 5 時 0 0 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成 1 7 年 7 月 6 日 (水) 午後 1 時 1 5 分					
入札及び開札場所	関内中央ビル 1 0 階大会議室					
支払い条件	前金払	する (一括)	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事						該当しない
注意事項	入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。					
工事担当課	まちづくり調整局施設整備課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 9 7 0		
契約担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号	0 5 7 1 0 1 1 1 1 0						
入札方法	入札書の持参による						
工事件名	折本小学校ほか 1 校排水設備工事						
施工場所	都筑区折本町 1 3 2 1 番地ほか						
工事概要	折本小学校及び太尾小学校：土工（床掘工 1 3 2 m ³ 、埋戻工 2 3 3 m ³ ）、排水工（硬質塩化ビニル管布設工 L = 1 0 4 m、汚水樹築造工 6 か所、U型側溝工 L = 2 1 m）、舗装工（アスファルト舗装工 2 5 2 m ² 、路盤工 1 5 2 m ² ）ほか						
工期	契約締結の日から 8 0 日間						
予定価格	1 0 , 4 2 0 , 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	設定なし						
最低制限価格	開札後に公表						
入札参加資格	登録工種	土木					
	格付等級	【土木：C】					
	登録細目	【土木：一般土木工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は入札日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
その他	次の（１）及び（２）の入札参加資格を満たす者であること。 （１）平成 1 7 ・ 1 8 年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、鶴見区内、神奈川区内、港北区内、緑区内、青葉区内又は都筑区内のいずれかにあること。 （２）排水設備指定工事店としての指定を受けている者であること。						
提出書類	（１）設計図書代金領収書（写）（２）主任技術者届出書（第 7 号様式）（３）（２）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）（４）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）						
設計図書の購入先・申込期限	株式会社アイ・テック、株式会社昭和工業写真社 平成 1 7 年 6 月 1 7 日 午後 5 時 0 0 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。						
入札及び開札日時	平成 1 7 年 7 月 6 日（水）午前 9 時 1 5 分						
入札及び開札場所	関内中央ビル 1 0 階大会議室						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事						該当する	
注意事項	入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。						
工事担当課	まちづくり調整局施設整備課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 3 2 6 3			
契約担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6			

契約番号	0 5 7 1 0 1 1 1 1 1					
入札方法	入札書の持参による					
工事件名	篠原小学校室内環境整備工事					
施工場所	港北区篠原東三丁目 2 7 番 1 号					
工事概要	音楽室改修工（延床面積約 1 5 0 m ² ）ほか					
工期	契約締結の日から平成 1 7 年 1 0 月 3 1 日まで					
予定価格	1 3 , 1 7 0 , 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	設定なし					
最低制限価格	開札後に公表					
入札参加資格	登録工種	建築				
	格付等級	【建築：C】				
	登録細目	【建築：建築工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	建築工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は入札日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。				
その他	平成 1 7 ・ 1 8 年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、鶴見区内、神奈川区内、港北区内、緑区内、青葉区内又は都筑区内のいずれかにあること。					
提出書類	（１）設計図書代金領収書（写）（２）主任技術者届出書（第 7 号様式）（３）（２）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）（４）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）					
設計図書の購入先・申込期限	有限会社ナガイ、株式会社ヒライデ・コピー 平成 1 7 年 6 月 1 7 日 午後 5 時 0 0 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成 1 7 年 7 月 6 日（水）午後 1 時 1 5 分					
入札及び開札場所	関内中央ビル 1 0 階大会議室					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事						該当しない
注意事項	入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。					
工事担当課	まちづくり調整局施設整備課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 9 7 0		
契約担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号	0 5 7 1 0 1 1 1 1 2						
入札方法	入札書の持参による						
工事件名	大正小学校ほか 2 校維持補修工事						
施工場所	戸塚区原宿四丁目 1 7 番 1 号ほか						
工事概要	大正小学校、新吉田小学校及びすすき野小学校：土工（床堀工 3 m ³ 、人力掘削 2 m ³ 、人力盛土 7 m ³ ）、複合遊具改修工一式、亜鉛メッキ着色フェンス工 L = 3 0 m ほか						
工期	契約締結の日から平成 1 7 年 8 月 3 1 日まで						
予定価格	1 0 , 1 7 0 , 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	設定なし						
最低制限価格	開札後に公表						
入札参加資格	登録工種	土木					
	格付等級	【土木：C】					
	登録細目	【土木：一般土木工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は入札日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
その他	平成 1 7 ・ 1 8 年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、戸塚区内又は青葉区内のいずれかにあること。						
提出書類	（１）設計図書代金領収書（写）（２）主任技術者届出書（第 7 号様式）（３）（２）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）（４）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）						
設計図書の購入先・申込期限	株式会社創、株式会社福寿企画 平成 1 7 年 6 月 1 7 日 午後 5 時 0 0 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。						
入札及び開札日時	平成 1 7 年 7 月 6 日（水）午前 9 時 1 5 分						
入札及び開札場所	関内中央ビル 1 0 階大会議室						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事						該当する	
注意事項	入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。						
工事担当課	まちづくり調整局施設整備課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 3 2 6 3			
契約担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6			

契約番号	0 5 7 1 0 1 1 1 1 3					
入札方法	入札書の持参による					
工事件名	本町小学校校庭改良工事					
施工場所	中区花咲町 3 丁目 8 6 番地					
工事概要	土工（掘削押土工 3 1 2 m ³ 、床掘工 6 9 m ³ ）排水工（L 型側溝工 L = 1 2 3 m、雨水桝築造工 L 型 1 か所、塩化ビニル管布設工 L = 1 2 m）散水施設工一式、舗装工（碎石スクリーニングス舗装工 2 , 6 0 9 m ² ）運動施設工（鉄棒設置工 1 3 連）入退場門設置工、破鈴ポール設置工、百葉箱設置工 ほか					
工期	契約締結の日から平成 1 7 年 9 月 3 0 日まで					
予定価格	1 8 , 5 1 0 , 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	設定なし					
最低制限価格	開札後に公表					
入札参加資格	登録工種	土木				
	格付等級	【土木：C】				
	登録細目	【土木：一般土木工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は入札日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。				
その他	平成 1 7 ・ 1 8 年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、中区区内又は南区区内のいずれかにあること。					
提出書類	（１）設計図書代金領収書（写）（２）主任技術者届出書（第 7 号様式）（３）（２）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）（４）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）					
設計図書の購入先・申込期限	有限会社サン・アート、J F E ネット株式会社 平成 1 7 年 6 月 1 7 日 午後 5 時 0 0 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成 1 7 年 7 月 6 日（水）午前 9 時 1 5 分					
入札及び開札場所	関内中央ビル 1 0 階大会議室					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事					該当する	
注意事項	入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。					
工事担当課	まちづくり調整局施設整備課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 3 2 6 3		
契約担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号	0 5 7 1 0 1 1 1 1 5					
入札方法	入札書の持参による					
工事件名	末吉中学校室内環境整備工事（電気設備工事）					
施工場所	鶴見区下末吉六丁目 1 3 番 1 号					
工事概要	普通教室改修工（延床面積 9 5 2 m ² 、計 1 5 教室）廊下改修工（延床面積 5 1 0 m ² ）階段室改修工（延床面積 2 8 9 m ² ）ほかの建築工事に伴う電気設備工事一式					
工期	契約締結の日から平成 1 7 年 9 月 1 5 日まで					
予定価格	2 0 , 7 0 0 , 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	設定なし					
最低制限価格	開札後に公表					
入札参加資格	登録工種	電気				
	格付等級	【電気：B】				
	登録細目	【電気：電気設備工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	電気工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は入札日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。				
その他	次の（１）及び（２）の入札参加資格を満たす者であること。 （１）平成 1 7 ・ 1 8 年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、鶴見区内、神奈川区内又は西区内のいずれかにあること。 （２）平成 1 6 年度災害協力業者名簿に登載されている者であること。					
提出書類	（１）設計図書代金領収書（写）（２）主任技術者届出書（第 7 号様式）（３）（２）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）（４）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）					
設計図書の購入先・申込期限	亜細亜工業写真株式会社、J F E ネット株式会社 平成 1 7 年 6 月 1 7 日 午後 5 時 0 0 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成 1 7 年 7 月 6 日（水）午後 1 時 4 5 分					
入札及び開札場所	関内中央ビル 1 0 階大会議室					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事						該当しない
注意事項	入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。					
工事担当課	まちづくり調整局電気設備課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 9 7 7		
契約担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号	0 5 7 1 0 1 1 1 1 6					
入札方法	入札書の持参による					
工事件名	東台小学校室内環境整備工事（電気設備工事）					
施工場所	鶴見区東寺尾東台 1 2 番 1 号					
工事概要	普通教室改修工（延床面積 5 8 3 m ² 、計 9 教室） 廊下改修工（延床面積 3 4 1 m ² ） 階段改修工（延床面積 7 9 m ² ） ほかの建築工事に伴う電気設備工事一式					
工期	契約締結の日から平成 1 7 年 9 月 1 5 日まで					
予定価格	1 3 , 5 9 0 , 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	設定なし					
最低制限価格	開札後に公表					
入札参加資格	登録工種	電気				
	格付等級	【電気：B】				
	登録細目	【電気：電気設備工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	電気工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は入札日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。				
その他	平成 1 7 ・ 1 8 年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、鶴見区内、神奈川区内又は西区内のいずれかにあること。					
提出書類	（１）設計図書代金領収書（写）（２）主任技術者届出書（第 7 号様式）（３）（２）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）（４）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）					
設計図書の購入先・申込期限	有限会社サン・アート、株式会社福寿企画 平成 1 7 年 6 月 1 7 日 午後 5 時 0 0 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成 1 7 年 7 月 6 日（水）午後 1 時 4 5 分					
入札及び開札場所	関内中央ビル 1 0 階大会議室					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事						該当しない
注意事項	入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。					
工事担当課	まちづくり調整局電気設備課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 9 7 7		
契約担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

横浜市調達公告第 123 号

2,500 万円以上の一般競争入札の施行

次のとおり、「青葉区役所別館跡地復旧工事」ほか 16 件の工事について、一般競争入札を行う。

平成17年 6 月14日

契約事務受任者

横浜市財政局長 小 野 耕 一

1 入札参加資格

入札参加者は、入札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和39年 3 月横浜市規則第59号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第 3 条第 1 項により定める資格を有する者であること。
- (2) 横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) 入札に参加しようとする工事の設計図書を 2 (2) に定める手続により購入した者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市契約規則、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱及び横浜市工事請負等競争入札参加者心得等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。
- (2) 設計図書の購入
 - ア 設計図書は、イの期間に工事ごとに定める工事担当課において閲覧に供する。
 - イ 設計図書購入の申込期間
この公告の日から平成 17 年 6 月 17 日 午後 5 時まで
 - ウ 設計図書の購入先
工事ごとに定める。
 - エ 設計図書購入の申込み手続
横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。
- (3) 1 に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 入札方法等

- (1) 入札及び開札の日時及び場所については、工事ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた日時及び場所において入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 入札書は、設計図書の販売とあわせて交付する所定の用紙を用いること。
- (4) 入札にあたっては、工事費内訳書を持参すること。当該工事費内訳書は、本市が工事ごとに定めた設計図書（参考資料等の内訳書を含む）と同程度の内容のものとし、合計金額は入札金額と一致させること。また、入札時に提出を求められた場合は、当該工事費内訳書を入札担当者へ提出すること。なお、当該工事費内訳書は入札時以降も提出を求める場合があるので、入札後も落札決定までの期間は各自保管するものとする。
- (5) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とす

るので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (6) 入札者又はその代理人は、開札に立ち会わなければならない。入札者又はその代理人が開札に立ち会わないときは、当該入札事務に関係のない本市職員を立ち合わせるものとする。
- (7) 入札の回数は1回とする。なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札を不調とする。
- (8) 合併入札の場合には、入札書にすべての工事件名を記載し、金額はすべての工事の合計金額を記載すること。
- (9) 特定建設共同企業体が入札を行う場合は、入札書に共同企業体名、共同企業体の代表構成員の所在地、商号又は名称及び代表者名を記載して入札を行い、共同企業体協定書兼委任状をあわせて提出すること。

4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は3(4)の定めに従わない工事費内訳書を提出した者が行った入札
- (4) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状を提出しない者が行った入札
- (5) 建設共同企業体の構成員となっている者が、同一の入札において単体又は他の建設共同企業体の構成員として入札を行った場合、その者及びその者を構成員とする建設共同企業体が行った入札
- (6) 金額の表示を改ざんし、又は訂正した入札書による入札
- (7) 指定された入札箱以外の入札箱に対して行った入札
- (8) 3(8)及び(9)に定める方法によらない入札

5 入札参加資格の確認及び落札の決定

- (1) 開札後、工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者（以下「落札候補者」という。）及び当該価格を発表し、落札の決定は保留する。
- (2) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であるかを確認する。
- (3) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
 - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、その旨通知する。落札者以外の入札参加者については、入札の結果を一般の閲覧に供することをもって通知に代えるものとする。
 - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(2)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (4) (2)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類等を、入札日（(3)イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）から翌開庁日の午後5時までの間に提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(3)イの手続により落札者を決定する。
- (5) (3)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
- (6) 落札候補者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満である場合は、(2)の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市工事請負契約に係る低入札価格取扱要綱に定める調査を行う。
- (7) (6)の調査の結果、当該入札価格では、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない

おそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認めるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

- (8) (6) の調査にあたっては、当該落札候補者は、横浜市工事請負契約に係る低入札価格取扱要綱に定める書類を各 3 部、別に指定した日時までに提出し、また、調査のために必要な指示に従わなければならない。上記期限内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、(7) に該当するものとし当該落札候補者を落札者とししないものとする。
- (9) 前項に定める書類は、3 (4) に定める工事費内訳書に記載した各項目の内容に対応したものを提出すること。対応した工事費内訳書の提出がない場合には、(7) に該当するものとし当該落札候補者を落札者とししないものとする。
- (10) (2) の入札参加資格の確認の結果、落札となるべき同価の入札をした者（(6) の調査を行った後、落札者とししない者があった場合はその者を除く。）が 2 人以上あるときは、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定するものとする。この場合、当該入札者のうちくじを引かない者があるときは、その者に代わり当該入札事務に関係のない本市職員をしてくじを引かせ落札者を決定するものとする。
- (11) 入札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第 2 条第 1 項、第 3 条又は第 4 条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

6 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金はこれを免除する。
- (2) 契約保証金の有無については、工事ごとに定める。
- (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、横浜市工事請負等競争入札参加者心得第 27 条及び第 28 条の規定による。

7 契約金の支払方法

- (1) 前金払いの有無及び方法並びに部分払いの回数は、工事ごとに定める。なお、前金払いは部分払いの回数に含まない。
- (2) 工事ごとに定める前金払いの方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の10分の4以内の額を支払う。また、「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。
- (3) 前号の規定にかかわらず、調査基準価格を下回る価格で入札を行った者を契約の相手方とする場合は、工事ごとに定める前金払いの方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の10分の2以内の額を支払う。また、「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の2以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。
- (4) 継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、工事ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

8 その他

- (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事に該当する場合は、工事ごとに明示する。
- (2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。
- (3) 当該工事の契約締結について、横浜市議会の議決に付すべき契約に関する条例（昭和39年3月横浜市条例第 5 号）第 2 条の規定により市議会の議決に付さなければならない場合には、工事ごとに明示す

- る。
- (4) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
 - (5) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、1 に定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。
 - (6) 必要と認めるときは入札を中止することがある。
 - (7) 開札後、落札候補者となった者は、正当な理由がある場合を除いて、落札者となることを辞退することはできないものとする。
 - (8) 工事ごとに定める調査基準価格未満の金額で入札を行って落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合、又は、5 (4)又は5 (8)に定める書類を提出しない場合は、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第 2 条の規定により、参加停止の措置を行う。
 - (9) 工事ごとに定める調査基準価格未満の金額で入札を行った者と契約を締結する場合は、契約金額にかかわらず施工体制台帳の提出を義務付けるものとする。
 - (10) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市契約規則、公共工事の前払金に関する規則、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱及び横浜市工事請負等競争入札参加者心得等に定めるところによるものとする。

契約番号	0 5 0 4 0 1 1 0 0 1				
入札方法	入札書の持参による				
工事件名	青葉区役所別館跡地復旧工事				
施工場所	青葉区市ケ尾町 2 5 番地 6				
工事概要	土工（客土（赤土）9, 9 0 0 m ³ 、敷均し工 9, 9 0 0 m ³ 、法面整形工 2 6 0 m ² 、掘削工 2, 6 4 0 m ³ ）、仮設工（仮囲設置撤去工 3 2 0 m、仮囲門扉設置撤去工 1 か所）				
工期	契約締結の日から平成 1 7 年 9 月 3 0 日まで				
予定価格	7 0, 8 2 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	開札後に公表				
最低制限価格	設定なし				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：B】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（３）他の工事に従事していない者でなければならない。			
その他	平成 1 7 ・ 1 8 年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、鶴見区内、神奈川区内、港北区内、緑区内、青葉区内又は都筑区内のいずれかにあること。				
提出書類	（１）設計図書代金領収書（写） （２）配置技術者（変更）届出書（第 6 号様式） （３）監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成 1 6 年 2 月 2 9 日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）				
設計図書の購入先・申込期限	オリエント株式会社、株式会社創 平成 1 7 年 6 月 1 7 日 午後 5 時 0 0 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。				
入札及び開札日時	平成 1 7 年 7 月 7 日（木）午前 1 0 時 0 0 分				
入札及び開札場所	関内中央ビル 1 0 階大会議室				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。				
工事担当課	まちづくり調整局施設整備課		電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 9 6 0		
契約担当課	財政局契約第一課		電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号	0 5 1 2 0 1 1 0 2 0					
入札方法	入札書の持参による					
工事件名	都市計画道路環状 4 号線（下飯田地区）街路整備工事（その 4）					
施工場所	戸塚区深谷町 1 3 3 9 番 1 から泉区和泉町 1 0 2 3 番 3					
工事概要	排水性アスファルト舗装工 2 0, 8 5 9 m ² 、アスファルト舗装工 2 6, 2 2 7 m ² 、路盤工 1 2, 6 2 4 m ² 、路床安定処理工 4, 1 1 1 m ² 、街渠縦断管設置工 L = 9 6 2 m、L 型側溝工 L = 5 9 9 m、L O 型側溝工 L = 2 4 7 m、L U 型側溝工 L = 1 1 7 m、小型重力式擁壁工 2 1 5 m ³ 、地先境界石工 L = 7 2 1 . 9 m、転落防止柵設置工 L = 2 2 3 m					
工期	契約締結の日から平成 1 8 年 3 月 1 7 日まで					
予定価格	2 4 7, 8 4 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	開札後に公表					
最低制限価格	設定なし					
入札参加資格	登録工種	ほ装				
	格付等級	【ほ装：A】				
	登録細目	【ほ装：アスファルト舗装工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	ほ装工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（３）他の工事に従事していない者でなければならない。				
その他	下記の要件を満たす技術力結集型共同企業体であること。 （１）各企業の技術力の結集を目的とする共同施工方式による特定建設共同企業体であること（名称は「建設共同企業体」とする。）。（２）構成員の数は 2 者であること。（３）構成員の組み合わせは、入札参加資格を満たす者による組み合わせであること。（４）構成員の出資比率については、各構成員の出資比率が、その共同企業体の総出資額の 1 0 分の 3 以上であるとともに、代表者となる構成員の出資比率が、その共同企業体構成員中最大であること。（５）各構成員の平成 1 7 ・ 1 8 年度工事請負等入札参加資格審査申請における登録工種のほ装に係る工事最高請負実績の元請金額の合計が、1 5 6, 1 3 9, 2 0 0 円以上であること。					
提出書類	（１）設計図書代金領収書（写）（２）配置技術者（変更）届出書（第 6 号様式）（３）監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成 1 6 年 2 月 2 9 日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）（４）共同企業体協定書兼委任状					
設計図書の購入先・申込期限	オリエント株式会社、有限会社リバーストン 平成 1 7 年 6 月 1 7 日 午後 5 時 0 0 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成 1 7 年 7 月 7 日（木）午前 1 1 時 0 0 分					
入札及び開札場所	関内中央ビル 1 0 階大会議室					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事					該当する	
注意事項	（１）提出書類のうち、（４）共同企業体協定書兼委任状は、入札時に提出すること。 （２）入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。					
工事担当課	道路局建設課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 3 6 3 5		
契約担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号	0 5 1 4 0 1 1 0 0 9						
入札方法	入札書の持参による						
工事件名	大黒ふ頭荷捌き地整備工事(17-3)						
施工場所	鶴見区大黒ふ頭 T 3 上屋 - T 4 上屋間						
工事概要	アスファルト舗装工 11,555㎡、基層工 7,840㎡、路盤工 7,840㎡、区画線設置工 L = 1,369m						
工期	契約締結の日から平成17年 9月30日まで						
予定価格	58,830,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)						
調査基準価格	開札後に公表						
最低制限価格	設定なし						
入札参加資格	登録工種	ほ装					
	格付等級	【ほ装：A】					
	登録細目	【ほ装：アスファルト舗装工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	ほ装工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、(1)直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2)当該雇用期間が3か月間経過しており、(3)他の工事に従事していない者でなければならない。					
その他	平成17・18年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、鶴見区内、神奈川区内、西区内、旭区内、港北区内、緑区内、青葉区内、都筑区内又は瀬谷区内のいずれかにあること。						
提出書類	(1)設計図書代金領収書(写) (2)配置技術者(変更)届出書(第6号様式) (3)監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。)						
設計図書の購入先・申込期限	株式会社創、株式会社ワイシー・ドキュメント 平成17年 6月17日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。						
入札及び開札日時	平成17年 7月 7日(木)午前 10時30分						
入札及び開札場所	関内中央ビル10階大会議室						
支払い条件	前金払	する(一括)	部分払	しない	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する	
注意事項	(1)横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第25条第1項第6号に規定する隣接施工に該当する工事(ただし、本件工事の入札日において、竣工検査及び引渡し完了している場合は隣接施工には該当しない。):大黒ふ頭荷捌き地整備工事(17-1) (2)入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。						
工事担当課	港湾局建設課			電話 045-671-7304			
契約担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246			

契約番号	0 5 1 4 0 1 1 0 1 0						
入札方法	入札書の持参による						
工事件名	横浜港国際客船ターミナルトイレ増築工事						
施工場所	中区海岸通 1 丁目 1 番地						
工事概要	S 造、平屋建、延床面積 4 4 . 6 3 m ² ほか						
工期	契約締結の日から平成 1 7 年 1 0 月 3 1 日まで						
予定価格	2 4 , 4 3 0 , 0 0 0 円 (消費税込及び地方消費税相当額を除く。)						
調査基準価格	開札後に公表						
最低制限価格	設定なし						
入札参加資格	登録工種	建築					
	格付等級	【建築：B】					
	登録細目	【建築：建築工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	建築工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、(1) 直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2) 当該雇用期間が 3 か月間経過しており、(3) 他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	平成 1 7 ・ 1 8 年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、中区内、南区内、港南区内、磯子区内、金沢区内、戸塚区内、栄区内、泉区内又は瀬谷区内のいずれかにあること。					
提出書類	(1) 設計図書代金領収書 (写) (2) 配置技術者 (変更) 届出書 (第 6 号様式) (3) 主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用 (期間) が確認できる書類 (健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等) 及び (2) に記載した資格を証明する書類 (建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等) 。 (4) 監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し (ただし、平成 1 6 年 2 月 2 9 日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。)						
設計図書の購入先・申込期限	J F E ネット株式会社、株式会社ワイシー・ドキュメント 平成 1 7 年 6 月 1 7 日 午後 5 時 0 0 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。						
入札及び開札日時	平成 1 7 年 7 月 7 日 (木) 午前 1 1 時 3 0 分						
入札及び開札場所	関内中央ビル 1 0 階大会議室						
支払い条件	前金払	する (一括)	部分払	しない	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事						該当しない	
注意事項	入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。						
工事担当課	港湾局施設課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 7 3 2 8			
契約担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6			

契約番号	0 5 2 1 0 1 1 0 2 1					
入札方法	入札書の持参による					
工事件名	西部水再生センター雨水ポンプ施設ポンプ設備工事					
施工場所	戸塚区東俣野町 2 3 1 番地					
工事概要	立軸うず巻斜流ポンプ（口径 9 0 0 mm 及び 1 , 3 5 0 mm）製作・据付各 1 台、減速機製作・据付 2 台、主ポンプ用ガスタービン製作・据付 2 台 ほか					
工期	契約締結の日から平成 1 8 年 9 月 2 9 日まで					
予定価格	5 4 6 , 8 6 0 , 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	開札後に公表					
最低制限価格	設定なし					
入札参加資格	登録工種	機械器具設置				
	格付等級					
	登録細目	【機械器具設置：ポンプ工事】				
	所在地区分	市内又は準市内				
	技術者	機械器具設置工事業、水道施設工事業又は管工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、（ 1 ）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（ 2 ）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（ 3 ）他の工事に従事していない者でなければならない。				
その他	上記の技術者は、平成 7 年 4 月 1 日以降に完成した、下水道施設又は類似施設（水道施設等）におけるポンプ設備工事の元請としての施工経験を有すること。 平成 7 年 4 月 1 日以降に完成した、下水道施設又は類似施設（水道施設等）における口径 1 , 0 0 0 mm 以上のポンプ設備の新設又は増設工事の元請としての施工実績を有し、かつ、同設備は入札日において 1 年以上の稼働実績を有すること。					
提出書類	（ 1 ）設計図書代金領収書（写） （ 2 ）配置技術者（変更）届出書（第 6 号様式）（工事内容欄に工事を施工した施設を記入すること。） （ 3 ）監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成 1 6 年 2 月 2 9 日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。） （ 4 ）施工実績調書（工事内容欄に工事を施工した施設、ポンプの口径及び稼働日を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）					
設計図書の購入先・申込期限	有限会社サン・アート、株式会社創 平成 1 7 年 6 月 1 7 日 午後 5 時 0 0 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成 1 7 年 7 月 7 日（木）午前 1 1 時 3 0 分					
入札及び開札場所	関内中央ビル 1 0 階大会議室					
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	2 回以内	契約保証	要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	次頁のとおり 本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。（この頁は 1 頁目です。）					
工事担当課	環境創造局設備課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 8 5 3		
契約担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

<p>契約番号</p>	<p>0 5 2 1 0 1 1 0 2 1</p>
<p>工事件名</p>	<p>西部水再生センター雨水ポンプ施設ポンプ設備工事</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【注意事項】 (1) 本件工事は、特記仕様書において設計担当技術者の配置について定めがあるので留意すること。 (2) 本件工事において製作・据付する機器・装置のうち、指定した製品については、環境創造局指定製品及び選定業者名簿（下水道設備用）において選定された製造業者の製品を使用する旨、一般仕様書において定めがあるので留意すること。 (3) 配置する監理技術者は、本件工事に含まれる工場製作過程に限り、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制が明確な場合は必ずしも専任を要しない。 (4) 入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (5) 本件工事は債務負担行為に係る契約である。</p> <p>本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。 （この頁は 2 頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1 頁目をご確認ください。</p>

契約番号	0 5 2 1 0 1 1 0 2 2						
入札方法	入札書の持参による						
工事件名	栄処理区戸塚区柏尾地区下水道再整備工事（その 5）						
施工場所	戸塚区柏尾町 1 3 5 2 番地先から 1 4 2 1 番地先まで						
工事概要	汚水取付管布設工（ 1 5 0 mm、L = 1 8 7 . 1 m、6 5 か所）、雨水取付管布設工（ 1 5 0 mm ~ 2 0 0 mm、L = 3 3 0 . 8 m、1 4 2 か所）舗装仮復旧工 3 1 1 . 6 m ²						
工期	契約締結の日から平成 1 7 年 1 1 月 3 0 日まで						
予定価格	2 6 , 1 6 0 , 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	開札後に公表						
最低制限価格	設定なし						
入札参加資格	登録工種	土木					
	格付等級	【土木：B】					
	登録細目	【土木：一般土木工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	土木工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、（ 1 ）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（ 2 ）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（ 3 ）他の工事に従事していない者でなければならない。					
その他	平成 1 7 ・ 1 8 年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、港南区、磯子区、金沢区、戸塚区、栄区又は泉区内のいずれかにあること。						
提出書類	（ 1 ）設計図書代金領収書（写）（ 2 ）配置技術者（変更）届出書（第 6 号様式）（ 3 ）主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）及び（ 2 ）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）。（ 4 ）監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成 1 6 年 2 月 2 9 日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）						
設計図書の購入先・申込期限	株式会社創、有限会社ナガイ 平成 1 7 年 6 月 1 7 日 午後 5 時 0 0 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。						
入札及び開札日時	平成 1 7 年 7 月 7 日（木）午前 1 0 時 3 0 分						
入札及び開札場所	関内中央ビル 1 0 階大会議室						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	2 回以内	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事						該当する	
注意事項	入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。						
工事担当課	環境創造局管路保全課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 8 4 1			
契約担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6			

契約番号	0 5 2 1 0 1 1 0 2 3						
入札方法	入札書の持参による						
工事件名	栄処理区港南区日限山地区下水道再整備工事（その 8）						
施工場所	港南区日限山三丁目 8 番 1 4 号地先から 2 8 番 2 9 号地先まで						
工事概要	汚水取付管布設工（ 1 5 0mm、L = 3 2 0 . 4 m、1 0 6 か所） 雨水取付管布設工（ 1 5 0mm～2 0 0mm、L = 2 7 0 . 7 m、8 8 か所） 舗装復旧工 4 , 7 5 6 . 2 m ²						
工期	契約締結の日から平成 1 7 年 1 2 月 1 5 日まで						
予定価格	4 0 , 2 7 0 , 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	開札後に公表						
最低制限価格	設定なし						
入札参加資格	登録工種	土木					
	格付等級	【土木：B】					
	登録細目	【土木：一般土木工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	土木工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は入札日において、（ 1 ）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（ 2 ）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（ 3 ）他の工事に従事していない者でなければならない。					
その他	平成 1 7 ・ 1 8 年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、港南区区内、磯子区内、金沢区内、戸塚区内、栄区内又は泉区内のいずれかにあること。						
提出書類	（ 1 ）設計図書代金領収書（写） （ 2 ）配置技術者（変更）届出書（第 6 号様式）（ 3 ）主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）及び（ 2 ）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）。 （ 4 ）監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成 1 6 年 2 月 2 9 日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）						
設計図書の購入先・申込期限	亜細亜工業写真株式会社、有限会社ナガイ 平成 1 7 年 6 月 1 7 日 午後 5 時 0 0 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。						
入札及び開札日時	平成 1 7 年 7 月 7 日（木）午前 9 時 3 0 分						
入札及び開札場所	関内中央ビル 1 0 階大会議室						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	2 回以内	契約保証	要求	
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事					該当する	
注意事項	入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。						
工事担当課	環境創造局管路保全課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 8 4 1			
契約担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6			

契約番号	0 5 2 1 0 1 1 0 2 4						
入札方法	入札書の持参による						
工事件名	港北処理区東方地区下水道整備工事（その 3 2）						
施工場所	都筑区東方町 1 0 3 1 番地先から 1 0 3 7 番地先まで						
工事概要	塩ビ管布設工（ 2 5 0mm～ 6 0 0mm、 L = 2 7 4 . 5 m） 強プラ管布設工（ 8 0 0mm、 L = 5 4 . 5 m） ポックスカルパート築造工（ 3 , 0 0 0mm× 2 , 5 0 0mm、 L = 1 3 . 3 m） 人孔築造工（ H = 1 . 1 m～ 3 . 4 m、 9 か所）						
工期	契約締結の日から平成 1 8 年 5 月 1 2 日まで						
予定価格	8 3 , 5 8 0 , 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	開札後に公表						
最低制限価格	設定なし						
入札参加資格	登録工種	土木					
	格付等級	【土木： B】					
	登録細目	【土木：一般土木工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、（ 1 ）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（ 2 ）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（ 3 ）他の工事に従事していない者でなければならない。					
その他	次の（ 1 ）及び（ 2 ）の入札参加資格を満たす者であること。 （ 1 ）平成 1 7 ・ 1 8 年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、鶴見区内、神奈川区内、港北区内、緑区内、青葉区内又は都筑区内のいずれかにあること。 （ 2 ）平成 1 6 年度災害協力業者名簿に登録されている者であること。						
提出書類	（ 1 ）設計図書代金領収書（写） （ 2 ）配置技術者（変更）届出書（第 6 号様式） （ 3 ）監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成 1 6 年 2 月 2 9 日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）						
設計図書の購入先・申込期限	株式会社昭和工業写真社、有限会社ナガイ 平成 1 7 年 6 月 1 7 日 午後 5 時 0 0 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。						
入札及び開札日時	平成 1 7 年 7 月 7 日（木）午前 1 0 時 3 0 分						
入札及び開札場所	関内中央ビル 1 0 階大会議室						
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	3 回以内	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事						該当する	
注意事項	（ 1 ）入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （ 2 ）本件工事は債務負担行為に係る契約である。						
工事担当課	環境創造局管路事業課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 3 9 7 3			
契約担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、 2 2 4 6			

契約番号	0 5 2 1 0 1 1 0 2 6						
入札方法	入札書の持参による						
工事件名	金沢処理区金沢区釜利谷西地区下水道再整備工事（その7）						
施工場所	金沢区釜利谷西五丁目12番地先から24番地先まで						
工事概要	汚水取付管布設工（150mm、L=321.6m、109か所）雨水取付管布設工（150mm~200mm、L=509.8m、177か所）舗装復旧工2,564.4㎡						
工期	契約締結の日から平成18年1月31日まで						
予定価格	54,490,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	開札後に公表						
最低制限価格	設定なし						
入札参加資格	登録工種	土木					
	格付等級	【土木：B】					
	登録細目	【土木：一般土木工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	土木工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は入札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
その他	次の（1）及び（2）の入札参加資格を満たす者であること。 （1）平成17・18年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、港南区内、磯子区内、金沢区内、戸塚区内、栄区内又は泉区内のいずれかにあること。 （2）平成16年度災害協力業者名簿に登録されている者であること。						
提出書類	（1）設計図書代金領収書（写）（2）配置技術者（変更）届出書（第6号様式）（3）主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）及び（2）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）。（4）監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）						
設計図書の購入先・申込期限	有限会社サン・アート、有限会社ナガイ 平成17年6月17日午後5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。						
入札及び開札日時	平成17年7月7日（木）午前9時30分						
入札及び開札場所	関内中央ビル10階大会議室						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	2回以内	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する	
注意事項	入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。						
工事担当課	環境創造局管路保全課			電話 045-671-2831			
契約担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246			

契約番号	0 5 2 1 0 1 1 0 2 7						
入札方法	入札書の持参による						
工事件名	磯子第二ポンプ場避越渠築造工事						
施工場所	磯子区磯子一丁目 4 番地						
工事概要	避越渠築造工 (W = 2 . 5 m、H = 2 . 5 5 m、L = 6 6 m)、避越渠仮設工 (軽量鋼矢板、H = 4 . 0 m ~ 5 . 5 m、L = 1 0 1 m)、避越渠土工 (掘削工 3 , 3 4 8 m ³ 、埋戻工 2 , 8 7 5 m ³)						
工期	契約締結の日から平成 1 8 年 3 月 1 7 日まで						
予定価格	3 8 , 1 9 0 , 0 0 0 円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)						
調査基準価格	開札後に公表						
最低制限価格	設定なし						
入札参加資格	登録工種	土木					
	格付等級	【土木 : B】					
	登録細目	【土木 : 一般土木工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	土木工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は入札日において、(1) 直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2) 当該雇用期間が 3 か月間経過しており、(3) 他の工事に従事していない者でなければならない。					
その他	平成 1 7 ・ 1 8 年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、港南区、磯子区、金沢区、戸塚区、栄区又は泉区内のいずれかにあること。						
提出書類	(1) 設計図書代金領収書 (写) (2) 配置技術者 (変更) 届出書 (第 6 号様式) (3) 主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用 (期間) が確認できる書類 (健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等) 及び (2) に記載した資格を証明する書類 (建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等)。 (4) 監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し (ただし、平成 1 6 年 2 月 2 9 日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。)						
設計図書の購入先・申込期限	亜細亜工業写真株式会社、東洋製図工業株式会社 平成 1 7 年 6 月 1 7 日 午後 5 時 0 0 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。						
入札及び開札日時	平成 1 7 年 7 月 7 日 (木) 午前 9 時 3 0 分						
入札及び開札場所	関内中央ビル 1 0 階大会議室						
支払い条件	前金払	する (一括)	部分払	2 回以内	契約保証	要求	
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事					該当する	
注意事項	入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。						
工事担当課	環境創造局水再生施設整備課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 8 5 0			
契約担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6			

契約番号	0 5 2 1 0 1 1 0 2 8						
入札方法	入札書の持参による						
工事件名	中部処理区本牧地区下水道再整備工事（その 3）						
施工場所	中区本牧満坂 1 5 0 番地から本牧町 1 丁目 7 0 番地先まで						
工事概要	塩ビ管布設工（ 2 5 0mm、L = 7 9m）強プラ管布設工（ 1, 0 0 0 ~ 1, 3 5 0mm、L = 2 8 9 . 3 m）推進工（挿入工）（強プラ管 1, 0 0 0mm、L = 3 . 5 m）インパート工（既設管 9 0 0mm、L = 2 5 4 . 5 m）管挿入工（塩ビ管（ 2 5 0 ~ 6 0 0mm、L = 6 2 . 8 m）強プラ管（ 7 0 0mm、L = 6 2 . 1 m））ライナープレート立坑築造工（H = 4 ~ 1 2 . 5 m 2 か所）						
工期	契約締結の日から平成 1 8 年 9 月 2 1 日まで						
予定価格	2 0 3, 2 2 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	開札後に公表						
最低制限価格	設定なし						
入札参加資格	登録工種	土木					
	格付等級	【土木：A】					
	登録細目	【土木：一般土木工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、（ 1 ）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（ 2 ）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（ 3 ）他の工事に従事していない者でなければならない。					
その他							
提出書類	（ 1 ）設計図書代金領収書（写） （ 2 ）配置技術者（変更）届出書（第 6 号様式） （ 3 ）監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成 1 6 年 2 月 2 9 日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）						
設計図書の購入先・申込期限	オリエント株式会社、株式会社福寿企画 平成 1 7 年 6 月 1 7 日 午後 5 時 0 0 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。						
入札及び開札日時	平成 1 7 年 7 月 7 日（木）午前 9 時 1 0 分						
入札及び開札場所	関内中央ビル 1 0 階大会議室						
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	4 回以内	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事						該当する	
注意事項	（ 1 ）入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （ 2 ）本件工事は債務負担行為に係る契約である。						
工事担当課	環境創造局管路再整備課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 3 9 8 3			
契約担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6			

契約番号	0 5 2 1 0 1 1 0 2 9					
入札方法	入札書の持参による					
工事件名	港北処理区鴨居川左支線下水道整備工事（その 2）					
施工場所	緑区鴨居六丁目 1 9 2 5 番地先から 2 1 0 3 番地先まで					
工事概要	泥濃式推進工（ 1, 8 0 0mm、L = 2 4 5 . 3m）ヒューム管布設工（ 1, 8 0 0mm、L = 2 7 . 5 m）ライナープレート立坑築造工（H = 2 1 m 1 か所）特殊人孔築造工 2 か所 ほか					
工期	契約締結の日から平成 1 8 年 1 2 月 1 5 日まで					
予定価格	2 7 9 , 5 5 0 , 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	開札後に公表					
最低制限価格	設定なし					
入札参加資格	登録工種	土木				
	格付等級	【土木：A】				
	登録細目	【土木：一般土木工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、（ 1 ）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（ 2 ）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（ 3 ）他の工事に従事していない者でなければならない。				
その他	次の（ 1 ）及び（ 2 ）の入札参加資格を満たす者であること。 （ 1 ）平成 7 年 4 月 1 日以降に完成した管径 1 , 4 0 0 mm 以上の推進工事の元請としての施工実績を有すること（当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が 1 0 分の 2 以上のものに限る。） （ 2 ）平成 7 年 4 月 1 日以降に完成した管径 8 0 0 mm 以上の推進工事の元請としての施工経験を有する推進工事技士（平成 4 年 7 月 1 0 日建設省告示第 1 3 0 0 号）を施工現場に専任で配置すること（監理技術者との兼任可）					
提出書類	（ 1 ）設計図書代金領収書（写）（ 2 ）配置技術者（変更）届出書（第 6 号様式）（推進工事技士については、配置技術者（変更）届出書のその他の資格番号欄に推進工事技士の番号を、工事経験欄に推進工法の種類、管径及び延長を記入すること。）（ 3 ）推進工事技士登録証の写し及び所属の確認できる書類（監理技術者資格者証又は健康保険証の写し）（ 4 ）監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成 1 6 年 2 月 2 9 日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）（ 5 ）施工実績調書（工事内容欄に推進工法の種類、管径及び延長を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）					
設計図書の購入先・申込期限	株式会社アイ・テック、東洋製図工業株式会社 平成 1 7 年 6 月 1 7 日 午後 5 時 0 0 分 詳細については、横浜市财政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成 1 7 年 7 月 7 日（木）午前 9 時 1 0 分					
入札及び開札場所	関内中央ビル 1 0 階大会議室					
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	4 回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項	（ 1 ）横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第 2 5 条第 1 項第 6 号に規定する隣接施工に該当する工事（ただし、本件工事の入札日において、竣工検査及び引渡しが完了している場合は隣接施工には該当しない。）：港北処理区鴨居川左支線下水道整備工事 （ 2 ）入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （ 3 ）本件工事は債務負担行為に係る契約である。					
工事担当課	環境創造局管路事業課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 3 5 3 7		
契約担当課	财政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号	0 5 2 2 0 1 1 0 1 1						
入札方法	入札書の持参による						
工事件名	港北事務所新築工事（土木工事）						
施工場所	港北区大豆戸町 1 2 3 8 番地						
工事概要	排水設備工（塩ビ管布設工（ 1 0 0 mm～2 0 0 mm、L = 2 8 7 m）、人孔築造工（H = 1 . 4 2 m～3 . 6 4 m、6 か所）、油水分離槽築造工一式）、舗装工（アスファルト舗装工 3 , 2 0 0 m ² 、コンクリート舗装工 3 0 0 m ² ）						
工期	契約締結の日から平成 1 7 年 1 0 月 3 1 日まで						
予定価格	6 6 , 0 0 0 , 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	開札後に公表						
最低制限価格	設定なし						
入札参加資格	登録工種	土木					
	格付等級	【土木：B】					
	登録細目	【土木：一般土木工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、（ 1 ）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（ 2 ）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（ 3 ）他の工事に従事していない者でなければならない。					
その他	平成 1 6 年度優良工事請負業者表彰名簿の土木部門に登録されている者、又は平成 1 5 年 6 月 1 日から平成 1 7 年 5 月 3 1 日までの間に通知された土木に係る工事の横浜市請負工事検査事務取扱規程第 9 条に基づく工事完成検査結果通知書（当該期間内に 2 件以上の通知を受けた場合は、通知された月が最新月のものを対象とする。また、同一月に 2 件以上の通知を受けた場合は、最高点のものを対象とする。）の評定点が 8 0 点以上の者であること。						
提出書類	（ 1 ）設計図書代金領収書（写）（ 2 ）配置技術者（変更）届出書（第 6 号様式）（ 3 ）監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成 1 6 年 2 月 2 9 日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）（ 4 ）工事完成検査結果通知書の写し（ただし、平成 1 6 年度優良工事請負業者表彰名簿の土木部門に登録されている者は提出不要。）						
設計図書の購入先・申込期限	株式会社昭和工業写真社、株式会社創 平成 1 7 年 6 月 1 7 日 午後 5 時 0 0 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。						
入札及び開札日時	平成 1 7 年 7 月 7 日（木）午前 1 0 時 0 0 分						
入札及び開札場所	関内中央ビル 1 0 階大会議室						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求	
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事					該当する	
注意事項	入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。						
工事担当課	資源循環局施設課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 5 4 1			
契約担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6			

契約番号	0 5 4 0 0 1 1 0 0 5					
入札方法	入札書の持参による					
工事件名	金沢区釜利谷西三丁目地内舗装補修工事					
施工場所	金沢区釜利谷西三丁目 6 番 2 号から釜利谷西一丁目 3 1 番 4 号まで					
工事概要	アスファルト舗装工 3, 6 0 0 m ² 、路盤工 3, 6 7 9 m ² 、L 型側溝工 L = 1, 6 9 8 m、区画線設置工 L = 2 5 0 m、人孔調整工 5 3 か所					
工期	契約締結の日から平成 1 7 年 1 1 月 3 0 日まで					
予定価格	4 6, 4 8 0, 0 0 0 円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
調査基準価格	開札後に公表					
最低制限価格	設定なし					
入札参加資格	登録工種	ほ装				
	格付等級	【ほ装：A】				
	登録細目	【ほ装：アスファルト舗装工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	ほ装工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は入札日において、(1) 直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2) 当該雇用期間が 3 か月間経過しており、(3) 他の工事に従事していない者でなければならない。				
その他	平成 1 7 ・ 1 8 年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、中区内、南区内、港南区内、保土ヶ谷区内、磯子区内、金沢区内、戸塚区内、栄区内又は泉区内のいずれかにあること。					
提出書類	(1) 設計図書代金領収書 (写) (2) 配置技術者 (変更) 届出書 (第 6 号様式) (3) 主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用 (期間) が確認できる書類 (健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等) 及び (2) に記載した資格を証明する書類 (建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等) 。 (4) 監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し (ただし、平成 1 6 年 2 月 2 9 日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。)					
設計図書の購入先・申込期限	有限会社ナガイ、株式会社ワイシー・ドキュメント 平成 1 7 年 6 月 1 7 日 午後 5 時 0 0 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成 1 7 年 7 月 7 日 (木) 午前 1 1 時 0 0 分					
入札及び開札場所	関内中央ビル 1 0 階大会議室					
支払い条件	前金払	する (一括)	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項	入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。					
工事担当課	金沢区金沢土木事務所			電話 0 4 5 - 7 8 1 - 2 5 1 4		
契約担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号	0 5 4 3 0 1 1 0 0 7					
入札方法	入札書の持参による					
工事件名	都市計画道路新横浜元石川線青葉区美しが丘一丁目地内舗装補修工事（その 1）					
施工場所	青葉区美しが丘一丁目 8 番地先から 9 番地先まで					
工事概要	アスファルト舗装工 2, 4 2 0㎡、再生瀝青安定処理工 2, 1 8 0㎡、路盤工 2, 1 8 0㎡、急速施工 2 4 0㎡、区画線設置工 L = 1, 1 8 0m					
工期	契約締結の日から 1 0 5 日間					
予定価格	3 4, 1 2 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	開札後に公表					
最低制限価格	設定なし					
入札参加資格	登録工種	ほ装				
	格付等級	【ほ装：A】				
	登録細目	【ほ装：アスファルト舗装工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	ほ装工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は入札日において、（ 1 ）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（ 2 ）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（ 3 ）他の工事に従事していない者でなければならない。				
その他	平成 1 7 ・ 1 8 年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、鶴見区内、神奈川区内、西区内、旭区内、港北区内、緑区内、青葉区内、都筑区内又は瀬谷区内のいずれかにあること。					
提出書類	（ 1 ）設計図書代金領収書（写） （ 2 ）配置技術者（変更）届出書（第 6 号様式）（ 3 ）主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）及び（ 2 ）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）。（ 4 ）監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成 1 6 年 2 月 2 9 日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）					
設計図書の購入先・申込期限	オリエント株式会社、株式会社ヒライデ・コピー 平成 1 7 年 6 月 1 7 日 午後 5 時 0 0 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成 1 7 年 7 月 7 日（木）午前 1 1 時 0 0 分					
入札及び開札場所	関内中央ビル 1 0 階大会議室					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事					該当する	
注意事項	（ 1 ）横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第 2 5 条第 1 項第 6 号に規定する隣接施工に該当する工事（ただし、本件工事の入札日において、竣工検査及び引渡しが完了している場合は隣接施工には該当しない。）：都市計画道路新横浜元石川線青葉区美しが丘二丁目地内舗装補修工事（その 2） （ 2 ）入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。					
工事担当課	青葉区青葉土木事務所			電話 0 4 5 - 9 7 1 - 2 3 0 0		
契約担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号	0 5 7 1 0 1 1 1 0 7						
入札方法	入札書の持参による						
工事件名	汐見台小学校床改修その他工事（建築工事）						
施工場所	磯子区汐見台 3 丁目 6 番地						
工事概要	床改修工（延床面積約 5 5 9 m ² 、計 6 教室）、階段改修工（延床面積約 4 4 m ² ）、教室改修工（延床面積約 2 4 6 m ² 、計 3 教室） ほか						
工期	契約締結の日から平成 1 7 年 1 2 月 1 6 日まで						
予定価格	3 7 , 1 7 0 , 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	開札後に公表						
最低制限価格	設定なし						
入札参加資格	登録工種	建築					
	格付等級	【建築：B】					
	登録細目	【建築：建築工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	建築工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（３）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	平成 1 7 ・ 1 8 年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、中区内、南区内、港南区内、磯子区内、金沢区内、戸塚区内、栄区内、泉区内又は瀬谷区内のいずれかにあること。					
提出書類	（１）設計図書代金領収書（写） （２）配置技術者（変更）届出書（第 6 号様式） （３）主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）及び（２）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）。 （４）監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成 1 6 年 2 月 2 9 日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）						
設計図書の購入先・申込期限	関東コピー株式会社、株式会社福寿企画 平成 1 7 年 6 月 1 7 日 午後 5 時 0 0 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。						
入札及び開札日時	平成 1 7 年 7 月 7 日（木）午前 1 1 時 3 0 分						
入札及び開札場所	関内中央ビル 1 0 階大会議室						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事						該当しない	
注意事項	入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。						
工事担当課	まちづくり調整局施設整備課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 9 6 9			
契約担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6			

契約番号	0 5 7 1 0 1 1 1 1 9						
入札方法	入札書の持参による						
工事件名	樽町中学校校庭改良工事						
施工場所	港北区樽町四丁目 1 5 番 1 号						
工事概要	運動施設工一式、排水工（L型側溝工 1 6 0 m、人孔調整工 1 4 か所）、砕石スクリーニングス舗装工 5 , 9 7 0 m ² 、散水施設工一式						
工期	契約締結の日から平成 1 7 年 9 月 9 日まで						
予定価格	3 0 , 8 8 0 , 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	開札後に公表						
最低制限価格	設定なし						
入札参加資格	登録工種	土木					
	格付等級	【土木：B】					
	登録細目	【土木：一般土木工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	土木工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は入札日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（３）他の工事に従事していない者でなければならない。					
その他	平成 1 7 ・ 1 8 年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、鶴見区内、神奈川区内、港北区内、緑区内、青葉区内又は都筑区内のいずれかにあること。						
提出書類	（１）設計図書代金領収書（写）（２）配置技術者（変更）届出書（第 6 号様式）（３）主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）及び（２）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）。（４）監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成 1 6 年 2 月 2 9 日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）						
設計図書の購入先・申込期限	オリエント株式会社、有限会社サン・アート 平成 1 7 年 6 月 1 7 日 午後 5 時 0 0 分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。						
入札及び開札日時	平成 1 7 年 7 月 7 日（木）午前 1 0 時 0 0 分						
入札及び開札場所	関内中央ビル 1 0 階大会議室						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事						該当する	
注意事項	入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。						
工事担当課	まちづくり調整局施設整備課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 3 2 6 3			
契約担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6			

横浜市調達公告第124号

特定調達契約に係る指名競争入札の施行
次のとおり指名競争入札を行う。
平成17年 6 月14日

契約事務受任者
横浜市財政局長 小 野 耕 一

1 競争入札に付する事項**(1) 件名及び数量**

ICカードリーダー装置 一式の借入

(2) 物品の特質等

入札説明書による。

(3) 借入期間

平成17年 9 月 1 日から平成18年 3 月31日まで

(4) 借入場所

横浜市総務局IT活用推進部IT活用推進課ほか37か所（詳細は、入札説明書による。）

(5) 納入場所

横浜市中区港町1丁目1番地

横浜市総務局IT活用推進部IT活用推進課

(6) 入札方法

この入札は、第3号に掲げる期間における賃借料の総価により行う。

2 入札参加資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、指名の通知を受けなければならない。

(1) 横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定により定めた資格を有する者であること。

(2) 横浜市の一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において「一般賃貸」に登録が認められている者で、かつ、いずれかにおいてAの等級に格付けされているものであること。

(3) 平成17年6月23日から入札日までの間のいずれかの日において、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく指名停止の措置を受けていない者であること。

(4) 当該借入物品を貸し付けることが可能な者であること。

3 入札参加の手続

当該入札に係る指名を希望する者（前項第2号に規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿登載手続を行うものを含む。）は、次のとおり入札参加の手続を行わなければならない。

(1) 提出書類及び提出部課

入札説明書による。

(2) 提出期限

平成17年6月23日（ただし、引受証明書等は平成17年7月7日）午後5時まで

(3) 契約条項等に関する問い合わせ先

〒231-0017 中区港町1丁目1番地

横浜市財政局契約部契約第二課（関内中央ビル2階）

笹生 電話 045(671)2250（直通）

4 入札参加資格の喪失

指名通知後、指名通知書を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。

(1) 第2項の資格条件を満たさなくなったとき。

- (2) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をしたとき。
- 5 入札に必要な書類を示す場所等
当該契約に係る入札説明書等は、次項第 2 号に掲げる部課において、この公告の日から入札日まで閲覧に供する。
- 6 入札説明書等の交付
- (1) 交付期間
平成17年 6 月14日から平成17年 7 月 7 日まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日午前 9 時から正午まで及び午後 1 時から午後 5 時まで）
- (2) 交付場所
〒231-0017 中区港町 1 丁目 1 番地
横浜市総務局 I T 活用推進部 I T 活用推進課
電話 045(671)2118（直通）
- (3) 交付方法
有償（ 500円）で交付する。この場合、入札説明書等交付希望者は、第 3 項第 3 号に掲げる部課で配付する納付書で、本市指定の金融機関等に納付後、前号の部課において領収書の確認を受けた上で交付を受ける。
- 7 入札及び開札の日時及び場所等
平成17年 7 月26日午前10時30分 横浜市財政局契約部入札室
ただし、郵送による入札については、平成17年 7 月25日午後 5 時までに第 3 項第 3 号に掲げる部課に必着のこと。
- 8 入札の無効
次の入札は、無効とする。
- (1) 第 2 項の資格条件を満たさない者が行った入札
(2) 入札説明書に定める提出書類について虚偽の記載をした者が行った入札
(3) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- 9 落札者の決定
横浜市契約規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- 10 入札保証金及び契約保証金
いずれも免除する。
- 11 契約金の支払方法
- (1) 前金払
行わない。
- (2) 契約金の支払方法
暦月を単位として、翌月以降、請求に基づき契約金額を払う。
- 12 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 契約書作成の要否
要する。
- (3) 詳細は、入札説明書による。
- 13 Summary
- (1) Subject matter of the contract: Lease of IC Card Reader Writer
(2) Date of tender: 10:30 a.m., 26, july, 2005
(3) Contact point for the notice: Second Contract
Division, Finance Bureau, City of Yokohama,
1-1 Minato-cho, Naka-ku, Yokohama, 231-0017 TEL 045(671)2250

横浜市調達公告第125号

特定調達契約の落札者等の決定

特定調達契約の落札者等を次のとおり決定した。

平成17年 6 月14日

契約事務受任者

横浜市市民局長 田 中 克 子

番号	落札又は随意契約に係る物品等又は特定役務の名称及び数量	契約に関する事務を担当する部課の名称及び所在地	落札者又は随意契約の相手方を決定した日	落札者又は随意契約の相手の氏名又は名称及び住所又は所在地	落札金額又は随意契約に係る契約金額	契約の相手方を決定した手続	当該入札公告を行った日	随意契約の理由
1	住民基本台帳ネットワークシステムに係る機器運用保守作業委託一式	横浜市市民局区政支援部窓口サービス課 中区港町1丁目1番地	平成17年4月1日	富士通株式会社神奈川支社 西区みなとみらい二丁目2番1号	円 35,816,054	随意契約	-	政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）第15条第1項（d）

水 道 局

水道局調達公告第 27 号

予定価格 2,500 万円以上の一般競争入札の施行

次のとおり、「山下町 100~300mm配水管新設工事」ほか 6 件の工事について、一般競争入札を行う。

平成 17 年 6 月 14 日

横浜市水道事業管理者

水道局長 金 近 忠 彦

1 入札参加資格

入札参加者は、入札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市水道局契約規程（昭和 39 年 4 月水道局規程第 16 号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定に基づき横浜市水道局工事請負に関する競争入札取扱要綱第 3 条第 1 項により定める資格を有する者であること。
- (2) 横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市水道局一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) 入札に参加しようとする工事の設計図書を 2（2）に定める手続により購入した者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市水道局契約規程、横浜市水道局工事請負に関する競争入札取扱要綱及び横浜市水道局工事請負等競争入札参加者心得等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。

(2) 設計図書の購入

ア 設計図書は、イの期間に横浜市水道局管財部契約課において閲覧に供する。

イ 設計図書購入の申込期間

この公告の日から平成 17 年 6 月 17 日 午後 5 時まで

ウ 設計図書の購入先

工事ごとに定める。

エ 設計図書購入の申込み手続

横浜市水道局管財部契約課において閲覧又は横浜市のホームページを参照すること。

- (3) 1 に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 入札方法等

- (1) 入札及び開札の日時及び場所については、工事ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた日時及び場所において入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 入札書は、横浜市水道局工事請負等競争入札参加者心得に定める様式を用いること。
- (4) 入札にあたっては、工事費内訳書を持参すること。当該工事費内訳書は、当局が工事ごとに定めた設計図書（参考資料等の内訳書を含む）と同程度の内容のものとし、合計金額は入札金額と一致させること。また、入札時に提出を求められた場合は、当該工事費内訳書を入札担当者へ提出すること。なお、当該工事費内訳書は入札時以降も提出を求められる場合があるので、入札後も落札決定までの期間は各自保管するものとする。
- (5) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 5 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 105 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

- (6) 入札者又はその代理人は、開札に立ち会わなければならない。入札者又はその代理人が開札に立ち会わないときは、当該入札事務に関係のない当局職員を立ち合わせるものとする。
- (7) 入札の回数は 1 回とする。なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札を不調とする。
- (8) 合併入札の場合には、入札書にすべての工事件名を記載し、金額はすべての工事の合計金額を記載すること。
- (9) 特定建設共同企業体が入札を行う場合は、入札書に共同企業体名、共同企業体の代表構成員の所在地、商号又は名称及び代表者名を記載して入札を行い、共同企業体協定書兼委任状をあわせて提出すること。

4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市水道局契約規程第 19 条の規定に該当する入札
- (2) 1 に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は 3 (4) の定めに従わない工事費内訳書を提出した者が行った入札
- (4) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状を提出しない者が行った入札
- (5) 建設共同企業体の構成員となっている者が、同一の入札において単体又は他の建設共同企業体の構成員として入札を行った場合、その者及びその者を構成員とする建設共同企業体が行った入札
- (6) 金額の表示を改ざんし、又は訂正した入札書による入札
- (7) 指定された入札箱以外の入札箱に対して行った入札
- (8) 3 (8) 及び(9) に定める方法によらない入札

5 入札参加資格の確認及び落札の決定

- (1) 開札後、工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者（以下「落札候補者」という。）及び当該価格を発表し、落札の決定は保留する。
- (2) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であるかを確認する。
- (3) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
 - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、その旨通知する。落札者以外の入札参加者については、入札の結果を一般の閲覧に供することをもって通知に代えるものとする。
 - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(2) の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (4) (2) の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類等を、入札日（(3)イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）から翌開庁日の午後 5 時までの間に提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(3)イの手続により落札者を決定する。
- (5) (3)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
- (6) 落札候補者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満である場合は、(2) の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市水道局工事請負契約に係る低入札価格取扱要綱に定める調査を行う。
- (7) (6) の調査の結果、当該入札価格では、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認めるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。
- (8) (6) の調査にあたっては、当該落札候補者は、横浜市水道局工事請負契約に係る低入札価格取扱要綱に定める書類を各 3 部、別に指定した日時までに提出し、また、調査のために必要な指示に従わな

ればならない。上記期限内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、(7)に該当するものとし当該落札候補者を落札者とししないものとする。

(9) 前項に定める書類は、3(4)に定める工事費内訳書に記載した各項目の内容に対応したものを提出すること。対応した工事費内訳書の提出がない場合には、(7)に該当するものとし当該落札候補者を落札者とししないものとする。

(10)(2)の入札参加資格の確認の結果、落札となるべき同価の入札をした者((6)の調査を行った後、落札者とししない者があった場合はその者を除く。)が2人以上あるときは、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定するものとする。この場合、当該入札者のうちくじを引かない者があるときは、その者に代わり当該入札事務に関係のない当局職員をしてくじを引かせ落札者を決定するものとする。

(11)入札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市水道局一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合(ただし、軽微な事由による停止措置を除く。)には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

6 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金はこれを免除する。

(2) 契約保証金の有無については、工事ごとに定める。

(3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、横浜市水道局工事請負等競争入札参加者心得第27条及び第28条の規定による。

7 契約金の支払方法

(1) 前金払いの有無及び方法並びに部分払いの回数は、工事ごとに定める。なお、前金払いは部分払いの回数に含まない。

(2) 工事ごとに定める前金払いの方法が「する(一括)」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の10分の4以内の額を支払う。また、「する(各年)」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。

(3) 継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、工事ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

8 その他

(1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。

(2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。

(3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、当局の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。

(4) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、1に定める入札参加資格(変更すべき事由が生じた日を基準日とする。)を満たすと確認された場合はこの限りでない。

(5) 必要と認めるときは入札を中止することがある。

(6) 開札後、落札候補者となった者は、正当な理由がある場合を除いて、落札者となることを辞退することはできないものとする。

(7) 工事ごとに定める調査基準価格未満の金額で入札を行って落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合、又は、5(4)又は5(8)に定める書類を提出しない場合は、横浜市水道局一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条の規定により、参加停止の措置を行う。

(8) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市水道局契約規程、横浜市水道局公共工事の前払金に関する規程、横浜市水道局工事請負に関する競争入札取扱要綱及び横浜市水道局工事請負等競争入札参加者心得等に定めるところによるものとする。

契約番号	0 5 5 2 0 1 1 0 6 0				
入札方法	入札書の持参による				
工事件名	山下町 1 0 0 ~ 3 0 0 mm配水管新設工事				
施工場所	中区日本大通 6 番地先から山下町 2 0 番地先まで				
工事概要	配水管新設工事 (D I P N S 1 5 0 mm : 1 , 1 7 4 m ほか) 一式、配水管撤去工事一式、路面復旧工事一式				
工期	契約締結の日から 2 0 0 日間				
予定価格	1 8 3 , 1 4 0 , 0 0 0 円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
調査基準価格	開札後に公表				
最低制限価格	設定なし				
入札参加資格	登録工種	上水道			
	格付等級	【上水道 : A】			
	登録細目	【上水道 : 上水道工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が 3 か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	次頁に記載 (この頁は 1 頁目です。)			
提出書類	次頁に記載 (この頁は 1 頁目です。)				
設計図書の購入先・申込期限	有限会社新日本プリント、株式会社創 平成 1 7 年 6 月 1 7 日 午後 5 時 0 0 分 詳細については、横浜市水道局契約課にて閲覧又は横浜市のホームページを参照すること。				
入札及び開札日時	平成 1 7 年 7 月 1 3 日 (水) 午前 9 時 3 0 分				
入札及び開札場所	中区真砂町 2 丁目 2 2 番地 関内中央ビル 4 階 K 4 0 2 会議室				
支払い条件	前金払	する (一括)	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	設計図書等 (設計書、図面、特記仕様書、現場説明書等を含む。) に対する質問がある場合は、平成 1 7 年 6 月 2 3 日午後 5 時までに F A X により工事担当課に行うこと。 入札にあたっては、当該工事について当局が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。				
工事担当課	水道局中部配水管理所				
契約担当課	水道局契約課 電話 0 4 5 - 6 7 1 - 3 0 6 0				

<p>契約番号</p>	<p>0 5 5 2 0 1 1 0 6 0</p>
<p>工事件名</p>	<p>山下町 1 0 0 ~ 3 0 0 mm配水管新設工事</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【入札参加資格 その他】 平成 1 2 年 4 月 1 日から入札日までの間に、当局上水道工事の入札者として指名を受けたことのあるもの。平成 7 年 4 月 1 日から入札日までの間に完成した、送配水管布設工事（口径 1 0 0 mm管以上）の元請実績を有するもの（共同企業体の構成員としての施工実績は、その出資比率が 2 0 %以上のものに限る。）。平成 1 2 年 4 月 1 日から入札日までの間に完成した、当局発注工事による送配水管布設工事（口径 1 0 0 mm管以上）の下請実績を有するもの。</p> <p>、 、 について、そのいずれかを有すること。 、 について、工事請負実績は、1 0 0 万円以上の契約実績に限る。 については、官公庁発注工事に限る。</p> <p>【提出書類】 設計図書代金領収書（写） 配置技術者（変更）届出書 主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し等）。監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習終了証の写し（平成 1 6 年 2 月 2 9 日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要）。【入札参加資格その他】の の場合、施工実績調書、施工内容の確認できる書類（竣工時工事カルテ受領書の写し等）。【入札参加資格その他】の の場合、施工実績調書並びに施工内容の確認のできる注文書及び注文請書等の写し並びに施工体系図に会社名称が記載された部分の写し（当局発注課に提出された下請負人選定通知書の写しでも可）。</p> <p>本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。（この頁は 2 頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1 頁目をご確認ください。</p>

契約番号	0 5 5 2 0 1 1 0 6 1				
入札方法	入札書の持参による				
工事件名	工業用水道 守屋町 1 1 0 0 mm 配水管補強工事・恵比須町 1 0 0 ~ 3 0 0 mm 配水管新設工事				
施工場所	神奈川県守屋町 3 丁目 1 3 番地の 1 先（ほか 8 か所）神奈川県恵比須町 1 番地先から 6 番地先まで				
工事概要	配水管新設工事（DIP NS 200mm：497mほか）一式、特殊漏水防止金具設置工一式、立坑築造工一式、配水管撤去工事一式、路面復旧工事一式				
工期	契約締結の日から 210 日間				
予定価格	139,620,000 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	開札後に公表				
最低制限価格	設定なし				
入札参加資格	登録工種	上水道			
	格付等級	【上水道：A】			
	登録細目	【上水道：上水道工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が 3 か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	次頁に記載（この頁は 1 頁目です。）			
提出書類	次頁に記載（この頁は 1 頁目です。）				
設計図書の購入先・申込期限	JFE ネット株式会社、有限会社ナガイ 平成 17 年 6 月 17 日 午後 5 時 00 分 詳細については、横浜市水道局契約課にて閲覧又は横浜市のホームページを参照すること。				
入札及び開札日時	平成 17 年 7 月 13 日（水）午前 9 時 40 分				
入札及び開札場所	中区真砂町 2 丁目 2 番地 関内中央ビル 4 階 K402 会議室				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	設計図書等（設計書、図面、特記仕様書、現場説明書等を含む。）に対する質問がある場合は、平成 17 年 6 月 23 日午後 5 時までに FAX により工事担当課に行うこと。 入札にあたっては、当該工事について当局が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。				
工事担当課	水道局工業用水課				
契約担当課	水道局契約課 電話 045-671-3060				

<p>契約番号</p>	<p>0 5 5 2 0 1 1 0 6 1</p>
<p>工事件名</p>	<p>工業用水道 守屋町 1 1 0 0 mm配水管補強工事・恵比須町 1 0 0 ~ 3 0 0 mm配水管新設工事</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【入札参加資格 その他】 平成 1 2 年 4 月 1 日から入札日までの間に、当局上水道工事の入札者として指名を受けたことのあるもの。平成 7 年 4 月 1 日から入札日までの間に完成した、送配水管布設工事（口径 1 0 0 mm管以上）の元請実績を有するもの（共同企業体の構成員としての施工実績は、その出資比率が 2 0 %以上のものに限る。）。平成 1 2 年 4 月 1 日から入札日までの間に完成した、当局発注工事による送配水管布設工事（口径 1 0 0 mm管以上）の下請実績を有するもの。</p> <p>、 、 について、そのいずれかを有すること。 、 について、工事請負実績は、1 0 0 万円以上の契約実績に限る。 については、官公庁発注工事に限る。</p> <p>【提出書類】 設計図書代金領収書（写） 配置技術者（変更）届出書 主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し等）。監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習終了証の写し（平成 1 6 年 2 月 2 9 日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要）。【入札参加資格その他】の の場合、施工実績調書、施工内容の確認できる書類（竣工時工事カルテ受領書の写し等）。【入札参加資格その他】の の場合、施工実績調書並びに施工内容の確認のできる注文書及び注文請書等の写し並びに施工体系図に会社名称が記載された部分の写し（当局発注課に提出された下請負人選定通知書の写しでも可）。</p> <p>本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。（この頁は 2 頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1 頁目をご確認ください。</p>

契約番号	0 5 5 2 0 1 1 0 6 2				
入札方法	入札書の持参による				
工事件名	若竹町 1 0 0 ~ 1 5 0 mm配水管新設工事				
施工場所	栄区若竹町 2 5 番 1 6 号先から 3 3 番 1 5 号先まで				
工事概要	配水管新設工事 (D I P N S 1 5 0 mm : 9 8 4 mほか) 一式、配水管撤去工事一式、路面復旧工事一式				
工期	契約締結の日から 2 0 5 日間				
予定価格	8 8 , 3 3 0 , 0 0 0 円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
調査基準価格	開札後に公表				
最低制限価格	設定なし				
入札参加資格	登録工種	上水道			
	格付等級	【上水道：A】			
	登録細目	【上水道：上水道工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	次頁に記載 (この頁は1頁目です。)			
提出書類	次頁に記載 (この頁は1頁目です。)				
設計図書の購入先・申込期限	有限会社新日本プリント、有限会社ナガイ 平成 1 7 年 6 月 1 7 日 午後 5 時 0 0 分 詳細については、横浜市水道局契約課にて閲覧又は横浜市のホームページを参照すること。				
入札及び開札日時	平成 1 7 年 7 月 1 3 日 (水) 午前 9 時 5 0 分				
入札及び開札場所	中区真砂町 2 丁目 2 2 番地 関内中央ビル 4 階 K 4 0 2 会議室				
支払い条件	前金払	する (一括)	部分払	1 回以内	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	設計図書等 (設計書、図面、特記仕様書、現場説明書等を含む。) に対する質問がある場合は、平成 1 7 年 6 月 2 3 日午後 5 時までに F A X により工事担当課に行うこと。 入札にあたっては、当該工事について当局が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。				
工事担当課	水道局南部配水管理所				
契約担当課	水道局契約課 電話 0 4 5 - 6 7 1 - 3 0 6 0				

<p>契約番号</p>	<p>0 5 5 2 0 1 1 0 6 2</p>
<p>工事件名</p>	<p>若竹町 100～150mm配水管新設工事</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【入札参加資格 その他】 平成12年4月1日から入札日までの間に、当局上水道工事の入札者として指名を受けたことのあるもの。平成7年4月1日から入札日までの間に完成した、送配水管布設工事（口径100mm管以上）の元請実績を有するもの（共同企業体の構成員としての施工実績は、その出資比率が20%以上のものに限る。）。平成12年4月1日から入札日までの間に完成した、当局発注工事による送配水管布設工事（口径100mm管以上）の下請実績を有するもの。</p> <p>、 、 について、そのいずれかを有すること。 、 について、工事請負実績は、100万円以上の契約実績に限る。 については、官公庁発注工事に限る。</p> <p>【提出書類】 設計図書代金領収書（写） 配置技術者（変更）届出書 主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し等）。監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習終了証の写し（平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要）。【入札参加資格その他】 の の場合、施工実績調書、施工内容の確認できる書類（竣工時工事カルテ受領書の写し等）。【入札参加資格その他】 の の場合、施工実績調書並びに施工内容の確認のできる注文書及び注文請書等の写し並びに施工体系図に会社名称が記載された部分の写し（当局発注課に提出された下請負人選定通知書の写しでも可）。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	0 5 5 2 0 1 1 0 6 3				
入札方法	入札書の持参による				
工事件名	新羽町ほか 1 か所 1 0 0 ~ 3 0 0 mm配水管新設工事				
施工場所	港北区新羽町 1 , 6 2 5 番地先から 3 , 5 7 9 番地先まで ほか 2 か所				
工事概要	配水管新設工事 (D I P T ・ K 1 5 0 mm : 2 7 2 mほか) 一式、配水管撤去工事一式、路面復旧工事一式				
工期	契約締結の日から 2 2 0 日間				
予定価格	7 5 , 0 9 0 , 0 0 0 円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
調査基準価格	開札後に公表				
最低制限価格	設定なし				
入札参加資格	登録工種	上水道			
	格付等級	【上水道：B】			
	登録細目	【上水道：上水道工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	次頁に記載 (この頁は1頁目です。)			
提出書類	次頁に記載 (この頁は1頁目です。)				
設計図書の購入先・申込期限	亜細亜工業写真株式会社、株式会社福寿企画 平成 1 7 年 6 月 1 7 日 午後 5 時 0 0 分 詳細については、横浜市水道局契約課にて閲覧又は横浜市のホームページを参照すること。				
入札及び開札日時	平成 1 7 年 7 月 1 3 日 (水) 午前 1 0 時 0 0 分				
入札及び開札場所	中区真砂町 2 丁目 2 2 番地 関内中央ビル 4 階 K 4 0 2 会議室				
支払い条件	前金払	する (一括)	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	設計図書等 (設計書、図面、特記仕様書、現場説明書等を含む。) に対する質問がある場合は、平成 1 7 年 6 月 2 3 日午後 5 時までに F A X により工事担当課に行うこと。 入札にあたっては、当該工事について当局が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。				
工事担当課	水道局北部配水管理所				
契約担当課	水道局契約課 電話 0 4 5 - 6 7 1 - 3 0 6 3				

<p>契約番号</p>	<p>0 5 5 2 0 1 1 0 6 3</p>
<p>工事件名</p>	<p>新羽町ほか 1 か所 1 0 0 ~ 3 0 0 mm配水管新設工事</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【入札参加資格 その他】 平成 1 2 年 4 月 1 日から入札日までの間に、当局上水道工事の入札者として指名を受けたことのあるもの。平成 7 年 4 月 1 日から入札日までの間に完成した、送配水管布設工事（口径 1 0 0 mm 管以上）の元請実績を有するもの（共同企業体の構成員としての施工実績は、その出資比率が 2 0 % 以上のものに限る。）。平成 1 2 年 4 月 1 日から入札日までの間に完成した、当局発注工事による送配水管布設工事（口径 1 0 0 mm 管以上）の下請実績を有するもの。</p> <p>、 、 について、そのいずれかを有すること。 、 について、工事請負実績は、1 0 0 万円以上の契約実績に限る。 については、官公庁発注工事に限る。</p> <p>【提出書類】 設計図書代金領収書（写） 配置技術者（変更）届出書 主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し等）。監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習終了証の写し（平成 1 6 年 2 月 2 9 日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要）。【入札参加資格その他】の の場合、施工実績調書、施工内容の確認できる書類（竣工時工事カルテ受領書の写し等）。【入札参加資格その他】の の場合、施工実績調書並びに施工内容の確認のできる注文書及び注文請書等の写し並びに施工体系図に会社名称が記載された部分の写し（当局発注課に提出された下請負人選定通知書の写しでも可）。</p> <p>本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。（この頁は 2 頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1 頁目をご確認ください。</p>

契約番号	0 5 5 2 0 1 1 0 6 4					
入札方法	入札書の持参による					
工事件名	新橋町 1 5 0 mm 配水管新設工事					
施工場所	瀬谷区阿久和南三丁目 4 0 番先から泉区新橋町 9 0 9 番地先まで					
工事概要	配水管新設工事 (D I P NS・K 1 5 0 mm : 9 4 4 m ほか) 一式、路面復旧工事一式					
工期	契約締結の日から 1 6 5 日間					
予定価格	4 8 , 2 1 0 , 0 0 0 円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
調査基準価格	開札後に公表					
最低制限価格	設定なし					
入札参加資格	登録工種	上水道				
	格付等級	【上水道：B】				
	登録細目	【上水道：上水道工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	土木工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。				
	その他	次頁に記載 (この頁は1頁目です。)				
提出書類	次頁に記載 (この頁は1頁目です。)					
設計図書の購入先・申込期限	亜細亜工業写真株式会社、有限会社リバーストン 平成 1 7 年 6 月 1 7 日 午後 5 時 0 0 分 詳細については、横浜市水道局契約課にて閲覧又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成 1 7 年 7 月 1 3 日 (水) 午前 1 0 時 1 0 分					
入札及び開札場所	中区真砂町 2 丁目 2 2 番地 関内中央ビル 4 階 K 4 0 2 会議室					
支払い条件	前金払	する (一括)	部分払	しない	契約保証	要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	設計図書等 (設計書、図面、特記仕様書、現場説明書等を含む。) に対する質問がある場合は、平成 1 7 年 6 月 2 3 日午後 5 時までに F A X により工事担当課に行うこと。 入札にあたっては、当該工事について当局が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。					
工事担当課	水道局西部配水管理所					
契約担当課	水道局契約課 電話 0 4 5 - 6 7 1 - 3 0 6 0					

<p>契約番号</p>	<p>0 5 5 2 0 1 1 0 6 4</p>
<p>工事件名</p>	<p>新橋町 150mm配水管新設工事</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【入札参加資格 その他】 平成16年度優良工事請負業者表彰名簿の土木部門に登載されている者、又は平成15年6月1日から平成17年5月31日までの間に通知された上水道に係る工事の横浜市水道局請負工事検査事務取扱規程第10条に基づく工事完成検査結果通知書（当該期間内に2件以上の通知を受けた場合は、通知された月が最新月のもをを対象とする。また、同一月に2件以上の通知を受けた場合は、最高点のもをを対象とする。）の評定点が80点以上の者で、次の、又はのいずれかに該当すること。 平成12年4月1日から入札日までの間に、当局上水道工事の入札者として指名を受けたことのあるもの。平成7年4月1日から入札日までの間に完成した、送配水管布設工事（口径100mm管以上）の元請実績を有するもの（共同企業体の構成員としての施工実績は、その出資比率が20%以上のものに限る。）。平成12年4月1日から入札日までの間に完成した、当局発注工事による送配水管布設工事（口径100mm管以上）の下請実績を有するもの。</p> <p>、 について、工事請負実績は、100万円以上の契約実績に限る。 については、官公庁発注工事に限る。</p> <p>【提出書類】 設計図書代金領収書（写） 配置技術者（変更）届出書 主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し等）。監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習終了証の写し（平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要）。【入札参加資格その他】の の場合、施工実績調書、施工内容の確認できる書類（竣工時工事カルテ受領書の写し等）。【入札参加資格その他】の の場合、施工実績調書並びに施工内容の確認のできる注文書及び注文請書等の写し並びに施工体系図に会社名称が記載された部分の写し（当局発注課に提出された下請負人選定通知書の写しでも可）。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	0 5 5 2 0 1 1 0 6 5				
入札方法	入札書の持参による				
工事件名	瀬谷町 1 5 0 ~ 3 0 0 mm配水管新設工事				
施工場所	瀬谷区瀬谷町 8 , 9 5 3 番地先から 9 , 4 0 9 番地先まで				
工事概要	配水管新設工事 (D I P S 2 3 0 0 mm : 2 7 8 mほか) 一式、配水管撤去工事一式、路面復旧工事一式				
工期	契約締結の日から 2 0 5 日間				
予定価格	4 0 , 7 0 0 , 0 0 0 円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
調査基準価格	開札後に公表				
最低制限価格	設定なし				
入札参加資格	登録工種	上水道			
	格付等級	【上水道：B】			
	登録細目	【上水道：上水道工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	次頁に記載 (この頁は1頁目です。)			
提出書類	次頁に記載 (この頁は1頁目です。)				
設計図書の購入先・申込期限	有限会社サン・アート、JFEネット株式会社 平成17年 6月17日 午後 5時00分 詳細については、横浜市水道局契約課にて閲覧又は横浜市のホームページを参照すること。				
入札及び開札日時	平成17年 7月13日(水) 午前 10時20分				
入札及び開札場所	中区真砂町2丁目2番地 関内中央ビル4階 K402会議室				
支払い条件	前金払	する(一括)	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	設計図書等(設計書、図面、特記仕様書、現場説明書等を含む。)に対する質問がある場合は、平成17年6月23日午後5時までにFAXにより工事担当課に行うこと。 入札にあたっては、当該工事について当局が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。				
工事担当課	水道局西部配水管理所				
契約担当課	水道局契約課 電話 045-671-3060				

<p>契約番号</p>	<p>0 5 5 2 0 1 1 0 6 5</p>
<p>工事件名</p>	<p>瀬谷町 150～300mm配水管新設工事</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【入札参加資格 その他】 平成12年4月1日から入札日までの間に、当局上水道工事の入札者として指名を受けたことのあるもの。平成7年4月1日から入札日までの間に完成した、送配水管布設工事（口径100mm管以上）の元請実績を有するもの（共同企業体の構成員としての施工実績は、その出資比率が20%以上のものに限る。）。平成12年4月1日から入札日までの間に完成した、当局発注工事による送配水管布設工事（口径100mm管以上）の下請実績を有するもの。</p> <p>、 、 について、そのいずれかを有すること。 、 について、工事請負実績は、100万円以上の契約実績に限る。 については、官公庁発注工事に限る。</p> <p>【提出書類】 設計図書代金領収書（写） 配置技術者（変更）届出書 主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し等）。監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習終了証の写し（平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要）。【入札参加資格その他】 の の場合、施工実績調書、施工内容の確認できる書類（竣工時工事カルテ受領書の写し等）。【入札参加資格その他】 の の場合、施工実績調書並びに施工内容の確認のできる注文書及び注文請書等の写し並びに施工体系図に会社名称が記載された部分の写し（当局発注課に提出された下請負人選定通知書の写しでも可）。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	0 5 5 2 0 1 1 0 6 6				
入札方法	入札書の持参による				
工事件名	日吉七丁目 1 0 0 ~ 3 0 0 mm配水管新設工事				
施工場所	港北区日吉七丁目 2 番 1 4 号先から箕輪町二丁目 1 4 番 1 9 号先まで				
工事概要	配水管新設工事 (D I P N S 1 5 0 mm : 3 8 5 m ほか) 一式、配水管撤去工事一式、路面復旧工事一式				
工期	契約締結の日から 1 6 0 日間				
予定価格	3 8 , 9 8 0 , 0 0 0 円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
調査基準価格	開札後に公表				
最低制限価格	設定なし				
入札参加資格	登録工種	上水道			
	格付等級	【上水道：B】			
	登録細目	【上水道：上水道工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	次頁に記載 (この頁は1頁目です。)			
提出書類	次頁に記載 (この頁は1頁目です。)				
設計図書の購入先・申込期限	亜細亜工業写真株式会社、JFEネット株式会社 平成17年 6月17日 午後 5時00分 詳細については、横浜市水道局契約課にて閲覧又は横浜市のホームページを参照すること。				
入札及び開札日時	平成17年 7月13日(水) 午前 10時30分				
入札及び開札場所	中区真砂町2丁目2番地 関内中央ビル4階 K402会議室				
支払い条件	前金払	する(一括)	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	設計図書等(設計書、図面、特記仕様書、現場説明書等を含む。)に対する質問がある場合は、平成17年6月23日午後5時までにFAXにより工事担当課に行うこと。 入札にあたっては、当該工事について当局が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。				
工事担当課	水道局北部配水管理所				
契約担当課	水道局契約課 電話 045-671-3060				

<p>契約番号</p>	<p>0 5 5 2 0 1 1 0 6 6</p>
<p>工事件名</p>	<p>日吉七丁目 1 0 0 ~ 3 0 0 mm配水管新設工事</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【入札参加資格 その他】 平成 1 2 年 4 月 1 日から入札日までの間に、当局上水道工事の入札者として指名を受けたことのあるもの。平成 7 年 4 月 1 日から入札日までの間に完成した、送配水管布設工事（口径 1 0 0 mm 管以上）の元請実績を有するもの（共同企業体の構成員としての施工実績は、その出資比率が 2 0 % 以上のものに限る。）。平成 1 2 年 4 月 1 日から入札日までの間に完成した、当局発注工事による送配水管布設工事（口径 1 0 0 mm 管以上）の下請実績を有するもの。</p> <p>、 、 について、そのいずれかを有すること。 、 について、工事請負実績は、1 0 0 万円以上の契約実績に限る。 については、官公庁発注工事に限る。</p> <p>【提出書類】 設計図書代金領収書（写） 配置技術者（変更）届出書 主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し等）。監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習終了証の写し（平成 1 6 年 2 月 2 9 日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要）。【入札参加資格その他】 の の場合、施工実績調書、施工内容の確認できる書類（竣工時工事カルテ受領書の写し等）。【入札参加資格その他】 の の場合、施工実績調書並びに施工内容の確認のできる注文書及び注文請書等の写し並びに施工体系図に会社名称が記載された部分の写し（当局発注課に提出された下請負人選定通知書の写しでも可）。</p> <p>本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。（この頁は 2 頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1 頁目をご確認ください。</p>

水道局調達公告第 28 号

予定価格 1,000 万円以上 2,500 万円未満の一般競争入札の施行
次のとおり、「西谷場内 2000 mmパイパス管内面補修工事」の 1 件の工事について、一般競争入札を行う。
平成 17 年 6 月 14 日

横浜市水道事業管理者
水道局長 金 近 忠 彦

1 入札参加資格

入札参加者は、入札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市水道局契約規程（昭和 39 年 4 月水道局規程第 16 号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定に基づき横浜市水道局工事請負に関する競争入札取扱要綱第 3 条第 1 項により定める資格を有する者であること。
- (2) 横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市水道局一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) 入札に参加しようとする工事の設計図書を 2（2）に定める手続により購入した者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市水道局契約規程、横浜市水道局工事請負に関する競争入札取扱要綱及び横浜市水道局工事請負等競争入札参加者心得等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。
- (2) 設計図書の購入
 - ア 設計図書は、イの期間に横浜市水道局管財部契約課において閲覧に供する。
 - イ 設計図書購入の申込期間
この公告の日から平成 17 年 6 月 17 日 午後 5 時まで
 - ウ 設計図書の購入先
工事ごとに定める。
 - エ 設計図書購入の申込み手続
横浜市水道局管財部契約課において閲覧又は横浜市のホームページを参照すること。
- (3) 1 に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 入札方法等

- (1) 入札及び開札の日時及び場所については、工事ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた日時及び場所において入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 入札書は、横浜市水道局工事請負等競争入札参加者心得に定める様式を用いること。
- (4) 入札にあたっては、工事費内訳書を持参すること。当該工事費内訳書は、当局が工事ごとに定めた設計図書（参考資料等の内訳書を含む）と同程度の内容のものとし、合計金額は入札金額と一致させること。また、入札時に提出を求められた場合は、当該工事費内訳書を入札担当者へ提出すること。なお、当該工事費内訳書は入札時以降も提出を求められる場合があるので、入札後も落札決定までの期間は各自保管するものとする。
- (5) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 5 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 105 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

- (6) 入札者又はその代理人は、開札に立ち会わなければならない。入札者又はその代理人が開札に立ち会わないときは、当該入札事務に関係のない当局職員を立ち合わせるものとする。
- (7) 入札の回数は 1 回とする。なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格の入札がないときは、当該入札を不調とする。
- (8) 合併入札の場合には、入札書にすべての工事件名を記載し、金額はすべての工事の合計金額を記載すること。
- (9) 特定建設共同企業体が入札を行う場合は、入札書に共同企業体名、共同企業体の代表構成員の所在地、商号又は名称及び代表者名を記載して入札を行い、共同企業体協定書兼委任状をあわせて提出すること。

4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市水道局契約規程第 19 条の規定に該当する入札
- (2) 1 に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は 3 (4) の定めに従わない工事費内訳書を提出した者が行った入札
- (4) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状を提出しない者が行った入札
- (5) 建設共同企業体の構成員となっている者が、同一の入札において単体又は他の建設共同企業体の構成員として入札を行った場合、その者及びその者を構成員とする建設共同企業体が行った入札
- (6) 金額の表示を改ざんし、又は訂正した入札書による入札
- (7) 指定された入札箱以外の入札箱に対して行った入札
- (8) 3 (8) 及び(9) に定める方法によらない入札

5 入札参加資格の確認及び落札の決定

- (1) 開札後、工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者（以下「落札候補者」という。）及び当該価格を発表し、落札の決定は保留する。
- (2) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であるかを確認する。
- (3) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
 - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、その旨通知する。落札者以外の入札参加者については、入札の結果を一般の閲覧に供することをもって通知に代えるものとする。
 - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(2) の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (4) (2) の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類等を、入札日（(3)イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）から翌開庁日の午後 5 時までの間に提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(3)イの手続により落札者を決定する。
- (5) (3)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
- (6) (2) の入札参加資格の確認の結果、落札となるべき同価の入札をした者が 2 人以上あるときは、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定するものとする。この場合、当該入札者のうちくじを引かない者があるときは、その者に代わり当該入札事務に関係のない当局職員をしてくじを引かせ落札者を決定するものとする。
- (7) 入札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市水道局一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第 2 条第 1 項、第 3 条又は第 4 条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもつ

て入札を行った他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

6 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金はこれを免除する。
- (2) 契約保証金の有無については、工事ごとに定める。
- (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、横浜市水道局工事請負等競争入札参加者心得第 27 条及び第 28 条の規定による。

7 契約金の支払方法

- (1) 前金払いの有無及び方法並びに部分払いの回数は、工事ごとに定める。なお、前金払いは部分払いの回数に含まない。
- (2) 工事ごとに定める前金払いの方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の 10 分の 4 以内の額を支払う。また、「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の 10 分の 4 以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。
- (3) 継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、工事ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

8 その他

- (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。
- (2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。
- (3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、当局の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (4) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、1 に定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。
- (5) 必要と認めるときは入札を中止することがある。
- (6) 開札後、落札候補者となった者は、正当な理由がある場合を除いて、落札者となることを辞退することはできないものとする。
- (7) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市水道局契約規程、横浜市水道局公共工事の前払金に関する規程、横浜市水道局工事請負に関する競争入札取扱要綱及び横浜市水道局工事請負等競争入札参加者心得等に定めるところによるものとする。

契約番号	0 5 5 2 0 1 1 0 5 9					
入札方法	入札書の持参による					
工事件名	西谷場内 2000mmパイパス管内面補修工事					
施工場所	保土ヶ谷区川島町522番地					
工事概要	塗装補修工一式、伸縮管処理工一式、管内除湿設備工一式、開口部取付工一式					
工期	契約締結の日から90日間					
予定価格	17,820,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
調査基準価格	設定なし					
最低制限価格	開札後に公表					
入札参加資格	登録工種	塗装				
	格付等級					
	登録細目	【塗装：塗装工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	塗装工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。				
	その他					
提出書類	設計図書代金領収書(写) 主任技術者届出書及び配置する技術者の雇用(期間)が確認できる書類(健康保険被保険者証の写し等)。					
設計図書の購入先・申込期限	株式会社アイ・テック、JFEネット株式会社 平成17年 6月17日 午後5時00分 詳細については、横浜市水道局契約課にて閲覧又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成17年 7月13日(水) 午前10時40分					
入札及び開札場所	中区真砂町2丁目22番地 関内中央ビル4階 K402会議室					
支払い条件	前金払	する(一括)	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない	
注意事項	設計図書等(設計書、図面、特記仕様書、現場説明書等を含む。)に対する質問がある場合は、平成17年6月23日午後5時までにFAXにより工事担当課に行うこと。 入札時に当局設計書と同等の詳細の内訳書の持参を義務付け、落札候補者には、当該詳細内訳書の提出を求める。また、提出できない場合は、当該入札者の入札を無効とする。					
工事担当課	水道局西谷浄水場					
契約担当課	水道局契約課			電話 045-671-3060		

水道局調達公告第 29 号

特定調達契約の落札者等の決定

特定調達契約の落札者等を次のとおり決定した。

平成 17 年 6 月 14 日

横浜市水道事業管理者
水道局長 金 近 忠 彦

番号	落札又は随意契約に係る物品等又は特定の役務の名称及び数量	契約に関する事務を担当する部課の名称及び所在地	落札者又は随意契約の相手方を決定した日	落札者又は随意契約の相手方の氏名又は名称及び住所又は所在地	落札金額又は随意契約に係る契約金額	契約の相手方を決定した手続	当該入札を行った日	随意契約の理由
1	パーソナルコンピュータ等一式の借入	横浜市水道局管財部契約課 中区港町 1 丁目 1 番地	平成17年 5 月20日	富士通リース株式会社 東京都新宿区西新宿二丁目 7 番 1 号	円 4,242,000	指名競争入札	平成17年 3 月29日	-

交通局

交通局調達公告第19号

2,500万円以上の一般競争入札の施行

次のとおり、「センター北変電所機器製作その他工事」外1件の工事について、一般競争入札を行う。

平成17年6月14日

横浜市交通事業管理者
交通局長 魚谷 憲治

1 入札参加資格

入札参加者は、入札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市交通局契約規程（昭和52年8月交通局規程第12号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市交通局工事請負に関する競争入札取扱要綱第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市交通局一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) 入札に参加しようとする工事の設計図書を次項第2号に定める手続により購入した者であること。
- (6) その他詳細については横浜市交通局契約規程、横浜市交通局工事請負に関する競争入札取扱要綱及び横浜市交通局工事請負等競争入札参加者心得等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。
- (2) 設計図書の購入
 - ア 設計図書は、イの期間に交通局総務部財務課において閲覧に供する。
 - イ 設計図書購入の申込期間
この公告の日から平成17年6月17日午後5時まで
 - ウ 設計図書の購入先
工事ごとに定める。
 - エ 設計図書購入の申込手続
横浜市交通局総務部財務課において閲覧又は横浜市のホームページを参照すること。
- (3) 前項に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 入札方法等

- (1) 入札及び開札の日時及び場所については、工事ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた日時及び場所において入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 入札書は、設計図書の販売とあわせて交付する所定の用紙を用いること。
- (4) 入札に当たっては、工事費内訳書を持参すること。当該工事費内訳書は、本市が工事ごとに定めた設計図書（参考資料等の内訳書を含む）と同程度の内容のものとし、合計金額は入札金額と一致させること。また、入札時に提出を求められた場合は、当該工事費内訳書を入札担当者へ提出すること。なお、当該工事費内訳書は入札時以降も提出を求める場合があるので、入札後も落札決定までの期間は各自保管するものとする。
- (5) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とす

るので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(6) 入札者又はその代理人は、開札に立ち会わなければならない。入札者又はその代理人が開札に立ち会わないときは、当該入札事務に関係のない本市職員を立ち合わせるものとする。

(7) 入札の回数は1回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札を不調とする。

(8) 合併入札の場合には、入札書にすべての工事件名を記載し、金額はすべての工事の合計金額を記載すること。

(9) 特定建設共同企業体が入札を行う場合は、入札書に共同企業体名、共同企業体の代表構成員の所在地、商号又は名称及び代表者名を記載して入札を行い、共同企業体協定書兼委任状をあわせて提出すること。

4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市交通局契約規程第22条の規定に該当する入札

(2) 第1項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) 工事費内訳書の提出をしない者が行った入札又は前項第4号の定めに従わない工事費内訳書を提出した者が行った入札

(4) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状を提出しない者が行った入札

(5) 建設共同企業体の構成員となっている者が、同一の入札において単体又は他の建設共同企業体の構成員として入札を行った場合、その者及びその者を構成員とする建設共同企業体が行った入札

(6) 金額の表示を改ざんし、又は訂正した入札書による入札

(7) 指定された入札箱以外の入札箱に対して行った入札

(8) 前項第8号及び第9号に定める方法によらない入札

5 入札参加資格の確認及び落札の決定

(1) 開札後、工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者（以下「落札候補者」という。）及び当該価格を発表し、落札の決定は保留する。

(2) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であるかを確認する。

(3) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。

ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、その旨通知する。落札者以外の入札参加者については、入札の結果を一般の閲覧に供することをもって通知に代えるものとする。

イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、前号の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。

(4) 第2号の入札参加資格の確認に当たっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類等を、入札日（前号イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）から翌開庁日の午後5時までの間に提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、前号イの手続により落札者を決定する。

(5) 第3号イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。

(6) 落札候補者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満である場合は、第2号の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市交通局工事請負契約に係る低入札価格取扱要綱に定める調査を行う。

(7) 前号の調査の結果、当該入札価格では、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととな

るおそれがある著しく不相当であると認めるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

- (8) 第 6 号の調査に当たっては、当該落札候補者は、横浜市交通局工事請負契約に係る低入札価格取扱要綱に定める書類を各 3 部、別に指定した日時までに提出し、また、調査のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は横浜市交通事業管理者の指示に従わない場合には、前号に該当するものとし当該落札候補者を落札者とししないものとする。
- (9) 前号に定める書類は、第 3 項第 4 号に定める工事費内訳書に記載した各項目の内容に対応したものを提出すること。対応した工事費内訳書の提出がない場合には、第 7 号に該当するものとし当該落札候補者を落札者とししないものとする。
- (10) 第 2 号の入札参加資格の確認の結果、落札となるべき同価の入札をした者（第 6 号の調査を行った後、落札者とししない者があった場合はその者を除く。）が 2 人以上あるときは、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定するものとする。この場合、当該入札者のうちくじを引かない者がいるときは、その者に代わり当該入札事務に関係のない本市職員をしてくじを引かせ落札者を決定するものとする。
- (11) 入札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市交通局一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第 2 条第 1 項、第 3 条又は第 4 条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

6 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金はこれを免除する。
- (2) 契約保証金の有無については、工事ごとに定める。
- (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、横浜市交通局工事請負等競争入札参加者心得第 27 条及び第 28 条の規定による。

7 契約金の支払方法

- (1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。
なお、前金払は部分払の回数に含まない。
- (2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の 10 分の 4 以内の額を支払う。また、「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の 10 分の 4 以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。
- (3) 継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、工事ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

8 その他

- (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事に該当するかどうかは、工事ごとに明示する。
- (2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。
- (3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (4) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が第 1 項に定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合は、この限りでない。
- (5) 必要と認めるときは入札を中止することがある。
- (6) 開札後、落札候補者となった者は、正当な理由がある場合を除いて、落札者となることを辞退することはできないものとする。
- (7) 工事ごとに定める調査基準価格未満の金額で入札を行って落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合又は第 5 項第 4 号若しくは第 8 号に定める書類を提出しない場合

は、横浜市交通局一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第 2 条の規定により、参加停止の措置を行う。

- (8) その他この公告に規定のない事項については、横浜市交通局契約規程、横浜市交通局公共工事の前払金に関する規程、横浜交通局市工事請負に関する競争入札取扱要綱及び横浜市交通局工事請負等競争入札参加者心得等に定めるところによるものとする。

契約番号	177015				
入札方法	入札書の持参による				
工事件名	センター北変電所機器製作その他工事				
施工場所	都筑区中川町845番地				
工事概要	<ul style="list-style-type: none"> ・受変電機器製作（60kV 特高受電設備一式 受電用変圧器2台 20kV ガス絶縁開閉装置9面 変圧整流設備2台 電力回生インバータ設備1台 直流1,500V スイッチギア設備9面 制御配電盤設備6面 直流電源装置一式 所内盤一式） ・受変電機器搬入据付配線工事一式 ・換気設備工事一式 ・消火設備工事一式 				
工期	契約締結の日から平成18年 3月24日まで				
予定価格	900,000,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	630,000,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
最低制限価格	設定なし				
入札参加資格	登録工種	電 気			
	格付等級	A			
	登録細目	電気設備工事			
	所在地区分	市内、準市内又は市外			
	技術者	電気工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
その他	平成7年4月1日から入札日までの間に完成した直流電気鉄道の変電所機器の設計、製造及び据付配線工事の元請としての施工実績を有すること。				
提出書類	（1）設計図書代金領収書（写） （2）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （3）監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要） （4）施工実績調書（実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）				
設計図書の購入先・申込期限	東洋製図工業株式会社、関東コピー株式会社 平成17年 6月17日 午後 5時00分 詳細については、横浜市交通局財務課にて閲覧又は横浜市のホームページを参照すること。				
入札及び開札日時	平成17年 7月13日（水） 午前 11時00分				
入札及び開札場所	中区万代町1丁目1番地 教育文化センタービル9階 交通局大会議室				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）				
工事担当課	交通局 電気課 電力係				電話 045-671-3185
契約担当課	交通局 財務課 契約係				電話 045-671-3172

<p>契約番号</p>	<p>1 7 7 0 1 5</p>
<p>工事件名</p>	<p>センター北変電所機器製作その他工事</p>
<p style="text-align: center;">入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計書と同程度の詳細な工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。提出できない場合、当該入札者の入札を無効とする。</p> <p>(2) 配置する監理技術者は、本件工事に含まれる工場製作過程に限り、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制が明確な場合は必ずしも専任を要しない。</p> <p>(3) 調査基準価格未満の金額で入札を行った場合は、横浜市交通局工事請負契約に係る低入札価格取扱要綱に定める書類（第 1 号様式から第 1 2 号様式まで）を各 3 部入札日の翌開庁日の午後 5 時まで提出すること。提出できない場合、当該入札者の入札を無効とする。</p> <p>本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。 （この頁は 2 頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1 頁目をご確認ください。</p>

契約番号	177016				
入札方法	入札書の持参による				
工事件名	港南中央駅改良工事（電気設備）				
施工場所	港南区港南中央通10番B-1号				
工事概要	<ul style="list-style-type: none"> エレベータ新設に係る電気設備工事一式 地下鉄道の火災対策基準適合化に伴う電気設備工事一式 機械設備改修に伴う電気設備工事一式 トイレ改修に伴う電気設備工事一式 案内所・駅事務室改修に伴う電気設備工事一式 券売機室移設に伴う電気設備工事一式 				
工期	契約締結の日から平成18年 3月24日まで				
予定価格	81,000,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	56,700,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
最低制限価格	設定なし				
入 札 参 加 資 格	登録工種	電 気			
	格付等級	A			
	登録細目	電気設備工事			
	所在地区分	市内			
	技術者	電気工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は入札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
その他	次の（1）又は（2）のいずれかの入札参加資格を満たす者であること。 （1）平成16年度優良工事請負業者表彰名簿の設備部門に登録されている者又は平成11年4月1日から平成17年5月31日までの間に通知された電気に係る工事の横浜市交通局請負工事検査事務取扱規程第10条に基づく工事完成検査結果通知書（当該期間内に2件以上の通知を受けた場合は、通知された月が最新月のものを対象とする。また、同一月に2件以上の通知を受けた場合は、最高点のものを対象とする。）の評定点が80点以上の者であること。 （2）平成16年度災害協力業者名簿に登録されている者であること。				
提出書類	（1）設計図書代金領収書（写） （2）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （3）監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要） （4）工事完成検査結果通知書の写し（ただし、平成16年度優良工事請負業者表彰名簿の設備部門に登録されている者は提出不要）				
設計図書の購入先・申込期限	亜細亜工業写真株式会社、有限会社ナガイ 平成17年 6月17日 午後 5時00分 詳細については、横浜市交通局財務課にて閲覧又は横浜市のホームページを参照すること。				
入札及び開札日時	平成17年 7月13日（水） 午前 10時00分				
入札及び開札場所	中区万代町1丁目1番地 教育文化センタービル9階 交通局大会議室				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	（1）入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計書と同程度の詳細な工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。提出できない場合、当該入札者の入札を無効とする。 （2）調査基準価格未満の金額で入札を行った場合は、横浜市交通局工事請負契約に係る低入札価格取扱要綱に定める書類（第1号様式から第12号様式まで）を各3部入札日の翌開庁日の午後5時までに提出すること。提出できない場合、当該入札者の入札を無効とする。				
工事担当課	交通局 電気課 電力係	電話 045-671-3185			
契約担当課	交通局 財務課 契約係	電話 045-671-3172			

交通局調達公告第 20 号

特定調達契約の落札者等の決定

特定調達契約の落札者等を次のとおり決定した。

平成 17 年 6 月 14 日

横浜市交通事業管理者

交通局長 魚谷 憲治

番号	落札又は随意契約に係る物品等又は特定役務の名称及び数量	契約に関する事務を担当する部課の名称及び所在地	落札者又は随意契約の相手方を決定した日	落札者又は随意契約の相手方の氏名又は名称及び住所又は所在地	落札金額又は随意契約に係る契約金額	契約の相手方を決定した手続	当該入札公告を行った日	随意契約の理由
1	事務改善・地下鉄後方業務支援システム保守運用管理業務委託一式	横浜市交通局総務部財務課 中区港町1丁目1番地	平成17年4月1日	富士通株式会社 神奈川支社 西区みなとみらい二丁目2番1号	円 78,750,000	随意契約	-	政府調達に関する協定(平成7年条約23号)第15条第1項(d)
2	自動つり銭機及び金庫回収装置等の製造一式	同	平成17年5月13日	サクサ株式会社 東京都目黒区下目黒二丁目2番3号	円 189,000,000	随意契約	-	同